

平成 17 年度中部環境パートナーシップオフィス

運營業務報告書（1－3月期）

特定非営利活動法人 ボランティアネイバーズ

〈平成17年度中部環境パートナーシップオフィス運営業務（1-3月）報告書〉

1 目的

平成15年7月に制定された「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」（法律第130号）第19条において、環境保全の意欲の増進を効果的に推進するため、拠点としての機能を担う体制を整備することとされ、また、基本方針（平成16年9月閣議決定）において、地域のパートナーシップづくりの支援拠点を地方環境対策調査官事務所（以下「地方事務所」）ごとに設置していくこととされている。

中部地方事務所においては、市民、環境NGO/NPO、行政、事業者等各主体間の対話、交流、連携の場や情報の提供等の環境パートナーシップ事業を行うための活動拠点として、名古屋市中区三の丸の愛知県東大手庁舎に「中部環境パートナーシップオフィス（以下「中部オフィス」という）」を平成17年3月に開設した。

本業務は、環境パートナーシップを推進するための各種事業等を企画・運営することにより、市民、環境NGO/NPO、行政、企業等社会を構成する主体によるパートナーシップにおける取組のための基盤形成を促進する。

2 業務内容

(1) 維持管理業務

- ① 開館日は、原則火～土曜日（日・月曜日及び祝日、旧盆・年末年始は閉館）とし、開館時間は、原則、午前10時から午後7時とする。
- ② 職員を2名程度、配置するものとする。
- ③ 複写機、印刷機、通信機器等の借料等中部オフィスの維持管理に関する事務を行う。

(2) 中部オフィスの広報・後援業務

中部管内の国の出先機関や県・市町村、環境NGO/NPO等に対し、必要な広報・後援を行うものとする。

(3) 環境パートナーシップ推進業務

① 様々な主体間における連携の促進

中部管内の現状及び課題を把握するとともに、環境問題の解決に向けた市民、環境NGO/NPO、行政、行政、市民、企業など、様々な主体間の連携を促進するため、意見交換会やワークショップ、環境報告書を読む会等を開催する。

② 環境パートナーシップ形成の推進等に係る人材の育成

次世代を担う青年層を中心に、環境に係わる様々な主体間のパートナーシップ形成を推進するための人材育成に取り組む。

(4) 環境情報の収集、提供業務

① 環境関連書籍・資料等の収集、提供

環境に関する書籍や、環境NGO/NPOや企業、行政等から環境情報資料等を収集・整理し、提供する。

② 各主体の取り組みに関する情報を収集、提供。

環境パートナーシップに関連する事例や情報を収集・整理し、ホームページ等各種媒体を用いて広く情報発信を行う。

(5) 地域活動支援業務

① ミーティング、交流等の場の提供

来所者が親しみやすく利用しやすいよう施設・設備の維持管理に努めるとともに、ミーティングなど少人数の打合せ、環境NGO/NPOの活動の展示や交流の場を提供する。

② 助言・相談業務

環境活動の取り組み等に関する相談、助言を行う。

(6) 運営委員会の設置準備・開催

中部オフィスで実施する事業に関する助言等を得るため、中部環境パートナーシップオフィス運営委員会（仮称）を設置し、1回程度開催する。

(7) その他業務

上記業務のほか、中部地方環境事務所又は請負団体において必要と判断する業務について、双方協議のうえ、実施することが出来る。

〈平成17年度1月期 事業報告書〉

【平成17年度1月事業報告】

平成17年度中部環境パートナーシップオフィス運営業務(1月)は、2・3月に実施する事業の準備に主な時間を費やした。

- 1月12・13日 北陸3県出張(新海)
- 1月17日 EPO中部運営委員会(仮称)などについての意見交換会(瀧口・小池・永島・新海)
- 1月23-27日 環境省環境研修センター自治体職員パートナーシップ研修(新海)

【2・3月事業予定】

- 2月4・5日 持続可能な開発のための教育の10年全国ミーティング・地域ミーティング(新海・桜井)
- 2月12日 福井県パートナーシップ会議(新海)
- 2月14日 タウンミーティングIN三重(新海・桜井)
- 2月16日 環境省重点事項ブリーフィング(夜のみ桜井・間島)
- 2月18日 三重県環境教育基本方針説明会(新海)
- 2月19日 タウンミーティングIN北陸(金沢)(新海・桜井・間島)
- 2月23日 第2回環境報告書を読む会 ゲスト 中部電力株式会社(新海・桜井)
- 2月24日 環境基本計画意見交換会(間島)

○今後の検討事項

- 1) 次年度事業計画・事業予算の作成
- 2) 運営会議・評価委員の選定：中部7県タウンミーティング後、早急にその役割を明確にし、3月に委員を依頼する。
- 3) 桜井の産休および代替スタッフについて
- 4) EPO中部 他団体との関係について
- 5) EPO中部 スタッフローテーション
- 6) 協働事業の評価軸の創出

所見

1月は、北陸への下見、環境省研修への参加など、外部とのコミュニケーションを図ることができた。その中で以下の4点について、特にEPO中部への期待が高いことが伺えた。

- 1) NPOの組織力強化、
- 2) 行政とNPOがつながる場づくり
- 3) ESD活動に関するEPO中部とのコラボレーション
- 4) 自治体とNPOとの継続的、地域のへの影響力のある協働事業の支援
- 5) 自治体職員とNPOのNPO理解および協働に関する研修の実施

また、真の協働を創造していくために、次年度事業をどう組み立てるか、運営委員会(仮称)などのどのようにすすめていくのか、早急に検討する場をもつ必要性を感じた。EPO中部を請け負ったNPOの「強み」を生かした事業展開を図りたい。

環境省 環境調査研修所 「環境パートナーシップ研修」報告

日 時：2006年1月23日（月）～27日（金）

場 所：環境調査研修所（埼玉県所沢市）

参加者：自治体職員 58名 オブザーバー NPOスタッフ1名（新海）

日 時	研修内容	報告及び所見
23日（月）	環境行政とパートナーシップ 瀧口直樹（環境省民間活動支援室室長）	パートナーシップの概念、求められる要因、行政と住民団体との関係の変遷、行政におけるパートナーシップの現状などの講義をいただいた。パートナーシップという概念や現状を整理することができ、忘れていたことを思い出すことができた。
	環境パートナーシップの意義 佐藤留美（MPO 法人 NPO birth 事務局長）	公園をフィールドに行政と協働活動している NPO の実態を知った。行政の方と NPO の課題を分かち合うことができた。
	地方自治体によるパートナーシップの環境整備概況 芝原浩美（人と組織と地球のための国際研究所上級研究員）	行政と NPO の協働の実態と、協働をする際の「協働のしやすさ＝協働環境」の調査結果の報告をいただいた。 NPO 活動をしている中で、日々感じていることを体系的にまとめてお話しいただき、現状や課題を踏まえての今後の方向性について考えることができた。
24日（火）	アイスブレイキング：自己紹介 川村研治（地球環境パートナーシッププラザ）	グループに分かれ、自己紹介シートを作成。 名前・どこから・好きなもの・パートナーシップで悩んでいること・この研修への期待・似顔絵 を書いた。
	教材事例Ⅰ 基調報告—公共施設の運営と協働— 公立保育所の運営を事例にして 西川正（市民活動情報センター・ハンスオン埼玉代表理事） 市民と行政の協働と評価—市民利用施設を通じて考える— 伊関友伸（城西大学経営学部マネジメント総合学科助教授）	上尾市における公立保育所の事例の紹介。公立保育所の10年の変遷（保育士と親との関係、コミュニティの崩壊・保育内容の変化）から共に責任を分かち合う文化の衰退についての問題提示。さらに、問題の核心は「意思決定のデザイン」に参加することがないため、「責任」のある運営方法がとられないことにあると説明された。市民オーナーシップのあり方についての報告であった。 市民と行政の間には「深刻なコミュニケーションの断絶がある」と最初に説明があり、「こちらとあちら」という存在がある中で、一つの公共施設を運営するには非常に難しく、市民と行政の「意識の違い」はもっと深刻であることを提示された。その中で、重要なコミュニケーションとして存在するのが「評価」であり、対等な立場で目標を設定し、その達成を確認しあうことで、意識のギャップをなくしていくことができるのではないかと提案された。その後、「自治体行政評価モデル」とその進化モデルの紹介がなされ、それぞれの進化の過程における問題点、目指すべき方向が示された。最後に、施設の市民運営は、現状の分析と目標設定、評価のしくみが当たり前のことになったときに実現されるとまとめを受けた。 両者の講義は、EPO 中部が抱えている課題そのもので、以前に EPO 中部は誰のものなのかという質問を受けたときを思い出した。今後 EPO 中部の運営をだれがどのように担っていくのか、運営委員会や評価委員会のあり方 などに参考になった。
	教材事例Ⅰ グループ討議①② 良いパートナーシップのための10の方法 悪いパートナーシップのための10の方法 *3人のグループに分かれてそれぞれの協働事例をチェック	グループで、「協働事業を進める上で大切にしたい10項目」をあげた。（時間のあるチームはパートナーシップ促進の阻害要因も作成） ●チームの12の方法 1 お互いを知ろう 2 情報を公開し共有しよう 3 目指すべきところを確認しあう 4 まずは本音でトーク・いいたい放題 5 愛着と誇りを持って自分たちの地域にしよう 6 客観的な視点に立ち、評価を交えつつ進めよう 7 新しい発想で楽しみながらつくりだそう 8 仲間を信頼しよう

		<p>9 違いを楽しむ広い心が結果をつくる</p> <p>10 独自の資源を持った人から始まる</p> <p>11 話し合い まずは時と場をつくろうよ</p> <p>12 役割分担を明確にして主体的に責任をもって取り組もう</p> <p>*あきらめない あせらない 信念と覚悟</p> <p>*コーディネーター (いいキーマン) を見つけ出す</p> <p>頭の中でごちゃごちゃしているものが整理されると意識化がよります。現在実施していることの課題・成果が見えやすくなった。</p> <p>EPO 中部バージョンの「パートナーシップ 10 ヶ条」をつくり、行政・企業・NPO、コラボレーションバージョンなど多様なパターンでワークショップをしてみたい。</p>
	<p>教材事例Ⅰ ふりかえり</p> <p>本日の MVP への表彰状づくり</p>	
25 日 (水)	<p>アイスブレイキング: コミュニケーション「Live Door」</p> <p>川村 研治 (地球環境パートナーシッププラザ)</p>	<p>相手の話を聞き取り、要点を図解して表現するワーク。テーマは「ライブドア」について。1対1で「話す」「聞く」作業を行った。</p>
	<p>教材事例Ⅱ 基調報告—海をテーマに縦割りをつなぐ—</p> <p>小林 康夫 (横浜市環境創造局環境活動事業課)</p>	<p>横浜市における先進事例の報告を受けた。</p> <p>横浜コード、横浜市市民活動推進条例など枠組みができており、その中で、市民・行政が学びあう現場ができていて、行政職員の NPO および協働への意識の高さ (深さ) を目の当たりにした。市民が参画できる場を次々とつくっている行政の姿勢に驚いた。条例の強みを再認識した。</p> <p>横浜市の海が市民にとって近くて遠い存在になっているために海をきれいにしようとする意識が市民にない、という問題意識のもと、海は地域の「宝物」であるというミッションのもと、市民参加で海に関わる活動を展開している。</p> <p>アマモ場再生事業、ワカメを植え食するワークショップ、お台場でののり養殖、ボランティアダイバーのモニタリングなど多岐に渡るチャレンジをしている。行政との協働を強みにし、いかに多くの市民を巻き込み、意識を変えるのか、行動を起こすかの先進事例であった。</p> <p>地域のリソースを発見し、おもしろく企画して市民の参加を促していること。地域のファンをたくさんもっていることが NPO の強みであり、行政との役割分担、補完関係をとっていた。</p>
	<p>教材事例Ⅱ グループ討議①・②</p> <p>協働事例の相関図を作成する</p>	<p>自身の事例を題材に、ステークホルダーのパワーバランスを表現した。EPO 中部をとりまく組織・個人を整理した。人に伝えながら整理することで、不足している点が明確になった。</p>
	<p>教材事例Ⅰ ふりかえり</p> <p>本日の MVP への表彰状づくり</p>	
26 日 (木)	<p>アイスブレイキング: 合意形成</p> <p>1) 月で迷った</p> <p>2) 良いパートナーシップ</p>	<p>グループメンバーの多様な価値観、優先順位、アイデアを分かち合い、その後、グループでの優先順位付けを行うワークショップ。</p> <p>1) 知識・情報のない中で想像力を発揮して、必要なものの優先順位づけをした。</p> <p>2) 昨日作成したパートナーシップ 10 ヶ条を思い出しつつ、何を価値としてパートナーシップをつくるのか、順位付けをした。</p> <p>同じグループだけでも、多様な考えがあり、人によって大事にするものが違っていて、それを共有し、順位をつける難しさと、同じテーブルで話し合うことの大切さを体験した。</p>
	<p>: どう助言しますか。</p> <p>1) 花見川と住民</p> <p>2) 池と住民</p>	<p>1) 花見川に花を植える住民と花見川で自然観察会をしている団体との衝突およびボランティアの意識を事例にしたもの</p> <p>3) 近くの農地に池をほり生き物を飼いたいので、資金と道具と広報の依頼をしてきた住民とのやり取りを事例にしたもの</p> <p>自治体の職員にとっては日常業務のようで、「行政として」「市役所では」というよく聞く言葉がでてきたのには驚いた。「協働」の必要性や 10 ヶ条をあげても、現場では一筋縄にいかないことを話し合いの中から見出した。が、住民ともっと近くなるために、対等に話し合う場づくり、代替案の提示などできることは多々あるように感じた。</p>
	<p>地方 EPO のプレゼンテーション</p> <p>松尾 健司 (中国環境パートナーシップオフィス)</p>	<p>地方 EPO の成り立ち、役割、現状についてのプレゼンテーション</p>

	<p>廣田 学 (近畿環境パートナーシップオフィス) 新海洋子 (中部環境パートナーシップオフィス)</p>	
	<p>グループ討議 行政間の協働/部署間の協働の現状を知る</p>	<p>参加者が提出した事例を使って、行政間、行政内部での協働の現状を模造紙などを使ってチェックした。</p> <p>国・県・市町村が協働で実施しているものは、大きなプロジェクトがほとんどで、うまく連携している事例が少ない。また同じようなことを国・県・市町村がコストをかけて行っている、バラエティが必要なものは別にしても役割分担をしたほうがよい。</p> <p>行政内部での連携は、縦割りのためなかなかない。横浜の事例のように、必要に応じて多様な部署や関係機関と連携できるように、縦割りを超えたプロジェクトや、調整会議が必要だという話し合いとなった。</p>
27日(金)	<p>協働事例へのアドバイス①各課題への相互アドバイス 自己紹介シートに書いたそれぞれの課題についてのアドバイス・応援メッセージを書く</p>	<p>多くの課題が、行政主導でつくった組織がうまくまわらなくなったこと、住民と行政のコミュニケーション不足、などがあげられていた。特に環境基本計画を市民参加でつくり、そのあとつくられた市民組織(その多くの事務局が行政)においては、閉塞状況が続き、市民が自立する組織へどうサポートすればよいのかという問題提示が多かった。また、地域にNPOがない、あったとしてもボランティアベースで事業を委託することができないなどの声もあった。</p> <p>まだまだ「協働」が理想であることを痛感した。「協働」するからこそ生み出させる「成果」をもっとみえるようにしないといけない。そのためには、目標を設定した際、事業計画を立てた際に「評価」をもっていないと、継続的に発展的に活動を続けることができない。</p> <p>また行政とNPOをつなぐコーディネート機能をどうつくるのかという議論もあった。NPO・行政の強みが生き、地域・市民に生産的影響力が及ぼされなければ「協働」する必要はまったくないと感じた。また、いかに市民が参加できる場をつくるか、組織を開示していくかが、NPOの力量になると感じた。EPO事業を展開しつつ、その可能性を追っていきたい。</p>
	<p>協働事例へのアドバイス②改善のための行動計画 事業をよくする第一歩として取り組みたいこと・アドバイスをグループ全員で行う。</p>	<p>グループメンバーの事例をしっかりと読み、話をきき、悩み・課題を把握することができた。また、私の事例についても、行政職員の方からアドバイス・提案を受け、なるほど、と思うことがたくさんあった。バックグラウンドが違う人に意見をもらおうと新しい発見があってよい。EPO中部でも自治体とNPOの協働の場をいくつかつくっていききたい。お互いを理解する大切なテーブルだと考える。</p>

【全体を通して】

パートナーシップがいかに難しいものであるかを再確認した。講義にあった「あちらとこちら」「コミュニケーションと意識の断絶」という言葉は胸に響いた。反面、新しい社会をつくるための「可能性」を秘めていることを再認識した。

また約60名のうち1名のNPOスタッフという中で、作業中の会話に違和感があったのも事実である。それは組織の枠組みや意志決定方法、仕事の仕方、目指しているものへのアプローチやバックグラウンドの違いからきているものであろう。その溝をどのように埋めていくのか、それがEPO中部の仕事そのものである。いかに、共通・共有のテーブルをつくっていくか、コミュニケーションの場をつくっていくかが、ここ数年の課題だと考える。と同時に、EPO中部の運営のあり方、評価の方法も、地域に公開して、情報流通をよくして、展開していきたい。いかに市民やNPOを巻き込むか、EPO中部を自分たちの共有財産と思ってもらえるような組織(施設)にするか、その枠組み・しくみのありようが問われているように感じる。

○中部環境パートナーシップオフィス

1 月		来館者数 (相談・問合せ)	電話 (相談・問合せ)	相談・問合せ内容	スタッフ数
1	日				
2	月				
3	火				
4	水				
5	木	6(2)	3(0)	・EPO 中部訪問 ・なごやボランティア・NPO センター情報誌「ぼら ん ぼ」掲載の取材依頼	1
6	金	5(3)	6(0)	・EPO 中部訪問	2
7	土	0(0)	0(0)		3
8	日				
9	月				
10	火	8(2)	5(0)	・EPO 中部訪問 ・パンフレット展示依頼	1.5
11	水	6(4)	8(2)	・EPO 中部フリースペース活用についての問合せ。 ・EPO 中部	2
12	木	7(1)	5(0)	・助成金の申請方法、既存の団体の検索等、NPO 法 人化にむけた情報収集	2.5 (新海：北陸出張)
13	金	5(1)	5(0)	・EPO 中部訪問	2.5 (新海：北陸出張)
14	土	8(0)	3(0)	・EPO 中部訪問	1.5
15	日				
16	月				
17	火	8(1)	6(0)	・パンフレット展示依頼の問合せ	2.5
18	水	2(2)	5(0)	・グリーン購入に関するパンフレット検索	2
19	木	9(9)	5(0)	・EPO 中部訪問	3
20	金	7(1)	9(0)	・パンフレットの展示依頼	2.5
21	土	3(0)	0(0)		3
22	日				
23	月				
24	火	9(3)	10(0)	・環境アセスメントに関するパンフレット検索	2
25	水	9(2)	7(0)	・講師依頼に関する問合せ	2
26	木	12(2)	9(0)	・EPO 中部訪問	2
27	金	10(2)	6(0)	・EPO 中部訪問	2
28	土	6(2)	9(0)	・環境教育活動の動向に関する問合せ	2.5
29	日				
30	月				
31	火	8(4)	7(0)	・なごや環境大学に関する打ち合わせ	3
		128名/19日 6.74人/日	43件		42.5人 2.2人/19日

○中部地区の環境関連団体の基礎資料の収集、管理

* 1 月期に収集した資料 行政関連：4 種 企業関連：5 種 NPO 関連：19 種 ほか：9 種 計：37

タイトル	年度	発行	備考
豊田市自然観察の森 雑木林 2006 年 1 月号	2005	豊田市自然観察の森	A4 2P 日本語 2006.発行
冬の川人スキルアップ in 日野川流域	2005	川に学ぶ体験活動協議会	A4 1P 日本語
ごみダイエット作戦	2003	グリーンコンシューマーネットワ ークとやま	A4 34P 日本語 2004.3.21 発行
買い物ガイド in 富山 安心して豊かな生活をおくるために…	2000	グリーンコンシューマーネ ットワークとやま	A4 56P 日本語 2000発行
粗品調べー粗品って、もらってうれしい?ー	2002	グリーンコンシューマーネッ トワークとやま	A4 13P 日本語 2002発行
☆ひろげよう!!グリーンコンシューマーの輪 ☆とやまの買い物ガイド	1997.	地球環境フォーラム富山	B5、46P 日本語1 997.11.2 発行
鯖江環境情報学習センター エコプラザさばえ		NPO 法人 エコプラザさばえ	1/3A4 1P 日本語
いしかわ自然学校 平成 17 年度 入学案内		いしかわ自然学校事務局	A4 24P 日本語
” 6%減らそう、えこ・えこ作戦” モニター募集 CO2 6%削減の約束、あなたの家庭で果たして みませんか		エコプランふくい	A4 1P 日本語
地球環境の観測・監視 ～忍び寄る危機に対して～	2000	三進金属工業株式会社	A4 7P 日本語 2000.7.発行
ボランティア NPO フェスタ 2006 あなた の想いを未来へ	2005	なごやボランティア・NPO センタ ー	A4 1P 日本語 2005 発行
FLIPPER 2006 冬号 WINTER	2006	アイサーチジャパン 国際イルカ・クジラ教育リサーチセ ンター	B512P 日本語 2006.1 発行
【菜園生活&環境学習】 環境クラブ	2005	有限会社環境クラブ	A4 2P 日本語 2006.1.1.発行
我が家の環境大臣 エコファミリーレポート大募集!	2005	環境省/ 我が家の環境大臣全国事務 所(財団法人日本環境協内)	A4 4P 日本語 2006.1.6.発行
平成 18 年度地球環境基金助成金募集案内	2005	独立行政法人環境再生保全機構	A4 33P 日本語
独立行政法人環境再生保全機構 地球環境 基金 平成 18 年度助成金交付要望募集の お知らせ～地球環境基金は、環境 NGO の環 境保全活動を助成します～	2005	独立行政法人 環境再生保全機構	A4 1P 日本語
i-net 環境技術レポート&トピックス 2006 January Vol.13	2005	国土環境株式会社	A4 21P 日本語 2006.1.6.発行
Cabi ネット 新春号 No.89 2006	2005	社団法人時事画報社/ 内閣府政府広報室	A4 50P 日本語 2006.1.15 発行
鯖江市環境アドバイザー制度		鯖江市環境教育支援センター (エコネットさばえ)	A4 2P 日本語

あなたも今日からエコ市民！ Eco-mate ようこそ		エコネットさばえ (鯖江市環境教育支援センター)	A4 1P 日本語
みんなの環境 41	2004	環境ふくい推進協議会事務局	A4 6P 日本語 2005.1 発行
みんなの環境 42	2004	環境ふくい推進協議会事務局	A4 6P 日本語 2005.3.発行
みんなの環境 43	2005	環境ふくい推進協議会事務局	A4 6P 日本語 2005.7.発行
みんなの環境 44	2005	環境ふくい推進協議会事務局	A4 6P 日本語 2005.1 発行
富山市ファミリーパーク 市民いきものメイト ようこそ！里山へ	2005	富山市ファミリーパーク内 市民いきものメイト事務局	A4 1P 日本語
富大生協 キャンパス情報 2005 vol.5	2005	富山大学生生活共同組合	A4 8P 日本語
富大生協 キャンパス情報 2005 vol.9	2005	富山大学生生活共同組合	B5 8P 日本語 2005.12.22 発行
富山大学生生活共同組合		中部電力	1P 日本語 2006.1 発行
県民ふくい推進協議会		県民ふくい推進協議会事務局	1P 日本語 2006.1 発行
いのち輝く 森に 人に あなたも きんたろう倶楽部に登録しませんか		きんたろう倶楽部支援事務局	A4 1P 日本語 2005 発行
いしかわの自然と環境 エコナビ 2004 創刊号 JULY vol.1	2004	社団法人いしかわ環境パート ナーシップ県民会議	A4 64P 日本語 2006.1 発行
いしかわの自然と環境 エコナビ 2005 vol.2	2004	社団法人いしかわ環境パート ナーシップ県民会議	A4 64P 日本語 2006.1 発行
いしかわの自然と環境 エコナビ 2005 vol.3	2005	社団法人いしかわ環境パート ナーシップ県民会議	A4 64P 日本語 2006.1 発行
気象庁の仕事		気象庁	1P 日本語 2006.1.1 発行
いしかわ地域版 環境 ISO のあらまし		石川県環境案全部環境政策課	A4 1P 日本語 2006.1 発行
いしかわ家庭版環境 ISO -家庭における環境保全活動指針-	2004	石川県環境案全部環境政策課	A4 10P 日本語 2006.1 発行
CS ソイル		株式会社ホクド	A4 1P 日本語 2006.1 発行

〈平成17年度2月期 事業報告書〉

【平成17年度2月事業報告】

平成17年度中部環境パートナーシップオフィス運営業務（2月）は、北陸3県及び三重県の現状把握のためのタウンミーティングの実施、3月に実施する事業の準備に主な時間を費やした。

2月4・5日	特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議 地域コーディネータミーティング・全国ミーティング	新海・桜井
2月7日	東邦ガス㈱との打合せ	新海
2月8日	東邦ガス㈱エコッキングに参加	桜井
2月12日	福井県環境パートナーシップ会議 福井県主催のパートナーシップ会議に参加	新海
2月14日	タウンミーティング IN 三重	新海・桜井
2月15日	中部電力㈱ステーキホルダー・ダイアログ	新海・桜井
2月16日	環境省重点施策ブリーフィング（夜）	新海・桜井・間島
2月18日	三重県環境教育・学習基本方針説明会に参加	新海
2月19日	タウンミーティング IN 北陸 ESD 国内実施計画（案）を読む会 IN 北陸	新海・桜井・間島
2月21日	ESD-T 担い手会議 第1回	新海・桜井
2月23日	第2回環境報告書を読む会	新海・桜井・間島
2月24日	環境基本計画意見交換会	桜井・間島

【3月事業予定】

3月1日	ESD 国内基本計画（案）意見交換会	新海・桜井・間島
3月3日	ユニー㈱環境報告書を読む	新海・桜井・間島
3月8日	三重県環境教育・学習施策懇話会に参加	新海
3月10日	北海道 EPO オープン記念イベントに参加	新海
3月18日	ESD とよなか事業（ESD-T 報告）に参加	新海
3月25日	なごや環境大学イベント	新海
3月29日	EPO 中部運営協議会	新海・桜井・間島

○今後の検討事項

- 1) 今年度の予算執行計画について
- 2) 次年度事業計画・事業予算の作成
- 2) 運営会議・評価委員の選定：中部7県タウンミーティング後、早急にその役割を明確にし、3月に委員を依頼する。

所見

2月は、三重県・北陸地域（石川県で開催）でタウンミーティングを実施した。参加された方々の環境活動の課題、パートナーシップ推進の阻害要因を把握することができた。来年度の実業計画に活かしたいと考える。また第2回環境報告書を読む会を行ったが、リピーターが多いこともあり、環境報告書を読む会を核にした企業とパートナーシップを考えるグループの創出を目指したいと考える。また第1回の環境報告書を読む会にゲストであった東邦ガス㈱から次年度の協働事業に関する相談があるなど、企業との関係性づくりにも少しずつだがすすみは始めている。また、「ESD 国内実施計画（案）のパブリックコメントを出す」という目的で、北陸と名古屋で会議を開いたが、政府が策定する計画に向き合って国民が意見交換する場作りの重要性を感じた。次年度事業の具現化に向けて、EPO 中部がさらになにを執行していけばよいのかを垣間見れた1ヶ月であった。

○中部環境パートナーシップオフィス 月報

2月		来館者数 (相談・問合せ)	電話 (相談・問合せ)	相談・問合せ内容	スタッフ 数
1	水	6(3)	9(0)	・愛知万博1周年記念行事に関する打ち合わせ	3
2	木	5(2)	12(0)	・NPO就業に関する打ち合わせ ・EPO中部訪問	3
3	金	7(3)	7(0)	・万博一周年記念行事に関する打ち合わせ ・EPO中部2月行事の情報収集 ・市民活動に関する意見交換	3
4	土	3(3)	3(0)	・協働についての意見交換 ・環境の仕事に関する情報収集 ・特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議 地域コーディネーター・ミーティング	3
5	日			・特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議 全国ミーティング	2
6	月				
7	火	3(1)	7(0)	・なごや環境大学運営に関する意見交換 ・東邦ガス㈱との打合せ	3
8	水	26(9)	9(0)	・情報誌「ぼらんぼ」の取材 ・EPO中部2月行事の申込 ・京都議定書と炭化利用に関する資料検索 ・なごや環境大学運営に関する打ち合わせ ・東邦ガス㈱エコクッキングに参加	3
9	木	11(6)	7(0)	・なごや環境大学運営に関する打ち合わせ	3
10	金	3(1)	6(0)	・EPO中部訪問	3
11	土				
12	日			・福井県環境パートナーシップ会議	
13	月				
14	火	4(0)	6(0)	・タウンミーティングIN三重	3
15	水	3(0)	5(0)	・中部電力㈱ステークホルダー・ダイアログ	3
16	木	34(0)	9(3)	・環境省重点事項ブリーフィング ・EPO中部主催行事に関する問合せ	3
17	金	6(0)	9(0)	・パンフレット展示依頼の問合せ	3
18	土	8(5)	3(3)	・EPO中部訪問 ・原稿執筆依頼 ・三重県環境教育・環境学習基本方針説明会	3
19	日			・タウンミーティングIN北陸	3
20	月			・運営協議会打合せ ・中部電力㈱打合せ	3
21	火	15(1)	12(3)	・ESD-Tミーティング ・EPO中部主催行事に関する問合せ	3
22	水	7(2)	15(0)	・環境教育実施に関する打ち合わせ	3
23	木	30(22)	9(3)	・第2回環境報告書を読む会 ・EPO中部主催行事に関する問合せ	3
24	金	12(4)	18(0)	・万博1周年行事の運営に関する打ち合わせ ・なごや環境大学の講座企画に関する打ち合わせ ・EPO中部訪問 ・環境基本計画意見交換会	3
25	土	2(1)	3(0)	・環境活動団体に関する資料検索	1
26	日				
27	月				
28	火	6(2)	9(0)	・アースデイ愛知2006に関する意見交換	3
合計 平均		191名/19日 10.05人/日	77件		64人 2.7人 /23日

○中部地区の環境関連団体の基礎資料の収集、管理

*2月期に収集した資料 行政関連：9種 企業関連：2種 NPO関連：5種 ほか：9種 計：25

タイトル	年度	発行	備考
愛知県環境学習基本方針 -720万県民のエコ協働プログラム2010-	2004	愛知県環境部環境政策課	A4 52P 日本語 2005.1 発行
第2回 都道府県、主要市におけるNPOとの協働 環境に関する調査報告書	2005	IIHOE「人と組織と地球のための国際 研究所」	A4 481P 日本語 2005.2.8 発行
豊田市自然観察の森 雑木林 2006年 2月号	2005	豊田市自然観察の森	A4 2P 日本語
会報あべまき 冬の号 Vol.4	2005	豊田市自然観察の森・森案内人	A4 2P 日本語 2006.1.21 発行
ピオトープを考える会 会報 Biotop 第23号	2005	ピオトープを考える会	A4 12P 日本語 2006.2.6 発行
大気環境学習キーワード	2003	独立行政法人環境再生保全機構	B5、31P 日本語 2003.7 発行
はたらくくるまのエコドライブガイド		独立行政法人環境再生保全機構	A4 49P 日本語 2005.3
THE CAR OF NOW 今を走る一。地球にやさしいクルマたち	2004	独立行政法人環境再生保全機構予防 事業部事業課	A4 49P 日本語 2005.3
愛知コミュニティリバー推進事業 あなたのまちの河川の草刈りをしませんか？	2005	愛知県河川課環境・海岸グループ	A4 1P 日本語
生活環境中の 汚染物質測定マニュアル	2004	独立行政法人環境再生保全機構	A4 241P 日本語 2004.4 発行
地域発・環境と人づくりを考える情報誌 環境学習 2000年号	1999	環境庁企画調整局環境保全活動推進 室	A4 142P 日本語 2000.3.21 発行
地域発・環境と人づくりを考える情報誌 環境学習 2001年号	2000	環境省総合環境政策局環境教育推進 室	A4 140P 日本語 2001.3.21 発行
循環型社会形成「エコ・コミュニティ事業」を募集し ます！	2005	環境省各地方環境事務所/ 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対 策部企画課循環型社会推進室	A4 1P 日本語 2005 発行
循環型社会の形成に向けたエコ・コミュニティ事業募 集要領 平成18年度循環型社会形成実証事業の募集につい て	2005	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対 策部企画課循環型社会推進室	A4 12P 日本語 2005.1 発行
MESSAGE from the EARTH -地球温暖化-	2004	環境省地球環境局/ 全国地球温暖化防止活動推進センタ ー(JCCCA)	A4 日本語 2005.2 発行
進む地球温暖化	2004	独立行政法人環境再生保全機構予防 事業部事業課	A4 49P 日本語 2005.3 発行
君が変える地球の未来	2002	駐日英国大使館広報部	A4 日本語 2003.発行
愛知製鋼株式会社 愛知製鋼環境報告書 2005	2005	愛知製鋼株式会社 安全衛生環境部環境管理室	A4 26P 日本語 1995.12 発行
みんなの環境 45	2006	環境ふくい推進協議会事務局	A4 6P 日本語 2006.1 発行
環境クラブニュース	2005	有限会社環境クラブ	A4 4P 日本語 2005.2.1 発行
リトルファーミングしませんか？		首都圏帰農サポートネットワーク	A4 1P 日本語
2006年 全労済環境活動助成	2005	全国労働者共済生活共同組合連合会	A4 1P 日本語 2006 発行
【開催予定】第三次環境基本計画(案)に関する地方ヒ アリングの開催(中部ブロック)	2005	環境省中部地方環境事務所環境対策 課	A4 1P 日本語 2006 発行
三重テレビ開局記念特別番組 「侍のマネザシ」～地中に眠るビジネスチャンス～			
Cabi ネット 2.01	2005	社団法人時事画報社/ 内閣府政府広報室	A4 50P 日本語 2006.2.1 発行

事業報告**【特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議 全国ミーティング】**

日 時：2006年2月5日（日）10：00～17：00

場 所：JICA 国際総合研修所 国際会議場

主 催：特定非営利活動法人 持続可能な開発のための教育の10年推進会議（ESD-J）

参加者：170名

時 間	プログラム	報告及び所見
10：00	主催者 あいさつ	ESD-J 代表理事の阿部 治氏より、開会のあいさつ
10：10	基調報告：日本政府の取り組み 井上正幸氏（文部科学省国際統括官）	<p>ヨハネスブルクサミットから第57回国連総会を経て各国政府において、ESD 実施のための措置を教育戦略、開発計画に盛りこむことが求められ、そのための連絡調整のために、「国連持続可能な開発のための教育の10年」関係省庁連絡会議が設置された経緯や連絡会議の構成、申し合わせなどの政府の取り組みが報告された。DESJ 円卓会議では、学識経験者、NPO の代表者がメンバーとなり、議論を重ねてきた。</p> <p>ESD 実施のためのキーワードは対話とパートナーシップ、理論と実践であるという認識が、政府においても NPO においても共通であることが明らかになった。また、内閣官房に關係省庁連絡会議を置くことで領域横断的な取り組みが可能になったということが確認された。今後、より連携を確実に進めていくために、連絡会議から一歩すすめるよう提案していく必要がある。</p>
11：10	事例紹介1：米国バーモント州の取り組み ジェン・シリロ氏（シェルバンファームディレクター）	<p>アメリカ・バーモント州では小中高等教育、企業や行政機関、メディア、NGONPO など、多くのセクターが連携して持続可能な教育を推進している。バーモント州のカナダに近いバーリントン市ではレガシープロジェクトとして持続可能な地域づくりを実践している。コンセプトは、経済発展、環境保護、社会資源、教育であり、この中で教育が最も重要である。バーリントン市では独自の地域通貨があり、貨幣が地域で循環するしくみを持つ。また木質発電や市民農園などの小規模のエコビジネスも盛んである。この地域は自然が多く残っており、観光や農業にとって重要だと認識されている。また、公共の基金を NGONPO のために設けている。また、移住者に対する教育や世代間の相互理解にも力を入れている。NPO は行政と協働して第3セクターをつくり、多くの公共的な課題、利害対立、緊張を伴う解決、持続可能な都市づくりに取り組んで知る。持続可能性は、自分たちの目指す未来をつくっていく力であり、次世代への希望である。</p> <p>広域自治体での方針が地域においても効果的に実践されている現状報告であった。教育の場を地域の中につくるしくみや、自立した経済のしくみづくり、次世代の若者を意思決定者として位置づけるしくみなど、社会を形成する多様な切り口からのしくみづくりを関連させておこなっていること、NPO 力を生かしていることなどが印象的であり、モデル的な事例として、刺激があった。</p>

	<p>事例紹介2：学校と地域をつなぐしくみづくり 梶野光信氏（東京都教育庁生涯学習スポーツ部） 生重幸恵氏 （NPO 法人スクールアドバイスネットワーク）</p>	<p>梶野氏から地域と学校の協働をめざした東京都の「地域教育プラットフォーム」の取り組みの概要、設置の背景、地域コーディネーターの役割などが話された。このプラットフォームの目的は、地域を舞台に学校、家庭、地域の教育力を再構築することであり、そのためのしくみをつくり、教育施策を展開している。「地域教育推進ネットワーク 東京都協議会」を設立し、教育環境の整備をおこなっている。</p> <p>生重氏は、杉並区において、NPO 法人スクール・アドバイス・ネットワークを立ち上げ、杉並区教育委員会子弟の「学校教育コーディネーター」を養成しており、杉並区立小・中学校の授業をコーディネートしている。そこで実践されていることを紹介された。</p> <p>現在の子どもの教育に対する現状認識がきちんとされ、論点が整理されていた。学校教育の限界、縦割り行政の弊害などはどこでも言われていることだが、その解決を、課題別対応でなく、教育行政を見直すということは評価に値する。囲い込み型を廃し、子どものわくわくする力など内的成長を促すねらいは、まさしく ESD の育みたい力といえる。この仕組みの中で、活躍する学校コーディネーターおよびコーディネート機能を担う NPO に対する経済的位置づけ、社会的対価が、無償ボランティアに近いものであることが、今後この取り組みの発展を阻害する要因になるのではないかとも思ったが、協働でつくるしくみとして参考になるものであった。</p>
	<p>事例紹介3：地域の動きを生み出すネットワークづくり 伊藤通子氏（北信越 ESD ネットワークミーティング）</p>	<p>伊藤さんが ESD と出会い、理事となり、北信越ブロックでのネットワークをつくっていく過程を話された。北信越は、福井、石川、富山、新潟、長野の5県で、環境、福祉、国際、NPO、教員、学生、行政関係者、議員、研究員など他分野の人々に声をかけたことが追い風となった。そこで実行委員会を組み、地域ブロックミーティングを開催し、100 人近くの参加者で DSED10 年計画図を作成し、共有した。翌日、担い手会議を開催し ESD-H（北信越ネットワーク）が誕生した。今後、楽しい仕掛けを一つひとつ実践、北信越での動きを活発化していきたいとの話があった。</p> <p>いわゆる田舎で推進するためには、行政や教育機関との協調関係は欠かせないという説明があったが、5 県から影響力のあるキーパーソンが集まってくる集客力はどこからくるのだろうか。広域の担い手がお互いの顔を見ながら議論できる場づくりにどのような工夫を学びたい。また地域に残っている知恵をどのように生かしていくのかも参考にしたい。EPO 中部の圏域でもあり、よい連携をつくっていきたい。</p>
<p>12:15</p>	<p>ランチ交流会</p>	<p>立食形式で、自由な交流会がおこなわれた。</p> <p>また、ポスターセッション形式で ESD 関連機関、ESD-J 会員団体による活動紹介がおこなわれた。</p>
<p>14:00</p>	<p>国内実施計画へのインプット内容議論 渋谷晃太郎室長（環境省総合政策局環境教育推進室）</p>	<p>日本政府が2月23日までに意見募集する、「国連持続可能な開発のための教育の10年」実施計画案の説明があった。内容の柱は、基本的な考え方、実施の指針、推進方策、評価である。実施の指針としては、地域などの特性に応じた実施、教育の場、実施主体、教育の内容、学び方・教え方、育みたい力、連携、評価の6点が掲げられている。推進方策としては、重点的取り組み事項、国内推進方策、各主体に期待される取り組み、国際協力が出されている。重点的取り組み事項としては、普及啓発、概念整理、地域での実践、高等教育機関の取組支援などが掲げられている。これらの説明に対し、実施計画の拘束力や予算、予算の中での NPONGO への配分、グローバル化との対立の懸念などについての質問がでた。</p> <p>初期段階における重点的取り組み事項として考えられている施策が、提案されていたが、国から地域に通達だけではなく、地域から発信されるものの中に位置づけられるように動きをおこしていきたい。</p>

15:00	分科会：ESD-Jの2006年度の活動をつくる 各プロジェクトチームからの活動紹介 プロジェクトチーム別分科会	ESD-Jの4つの活動、政策提言、情報共有、地域ネットワークの形成、国際ネットワークの形成についての紹介があり、参加者はそれぞれ関心のある活動を選択して、今後の取り組みについて話し合った。 分科会に分かれての議論であったので、参加したのは「政策提言」分科会について報告する。 はじめに、先の時間に説明があった国内実施計画への提案や感想が書かれたシートを分類する間、文部省および環境省の担当者に対する質問タイムがあった。学校教育のゆとり教育と逆行するのではないかというものや、実施計画案がなぜ新聞などのマスコミで発表されないのか、現場からのボトムアップが大切、事例発掘と調査研究が必要ではないか、というような質問があった。会場から出た提案、感想シートを、国際協力、メディア、評価、理解、学び方、主体間連携、地域、目標、体制、ESDとは、学校でどうするのかというくくりで整理してみた。 その後、10年後の達成目標として掲げたいことを各自ポストイットに書いて出した。 時間が短く、議論を深めることができなかったが、参加者がどのような視点を大切にしているのかということがわかった。このことを提言としてまとめていくような場をつくりたい。
16:50	全体会	政策提言、情報共有、地域ネットワークの形成、国際ネットワークの形成について、話し合われたことの報告が簡単な報告があった。 さいごに阿部治氏から締めくくりの言葉があった。
17:00	終了	

【全体を通して】

いよいよ日本政府とNGOが共同提案したDESDが始まり、政府による実施計画の策定作業が進み機運が高まっている。ESD-Jは2003年に発足し、民間の立場からESDの動きを加速させるべく、政策提言、情報提供、国内外のネットワークづくりに取り組んできた。今回のミーティングには、政府機関、自治体、学校、NGO/NPO、企業など様々な場で持続可能な社会づくりに取り組んでいる人々が集まった。ESDを基盤とした持続可能な社会づくりの事例、教育のしくみの事例などを聞くことで、具体的な実施にむけてのイメージが膨らんだ。ESDはこのような対話や新しい発見を通してつくられていくものだと思う。このミーティングで得た出会いや情報、情熱などを地域に持ち帰って、全国の動きを伝え、つながりを考えながら、中部地域ならではのESDを実践していきたい。



【タウンミーティング IN 三重 花が咲き、豊かな実りをもたらす「環境パートナーシップ」をつくろう】

日 時：2006年2月14日（火）15：00～17：00

会 場：三重県教育文化会館 5 階会議室

参加人数：19名

スケジュール

- 15：00 あいさつ・趣旨説明
- 15：15 自己紹介
- 15：40 意見交換「環境パートナーシップという観点で、今の活動に〇〇があれば地域の環境活動を活性化できる」
- 16：30 報告・ふりかえり
- 17：00 終了

意見交換のテーマ

「環境パートナーシップという観点で今の活動に〇〇があれば地域の環境活動を活性化できる」

すすめ方

2つのグループに分かれた。参加者は各自テーマに沿って、自分の考えを付箋紙に書き込み、その付箋紙を書いた理由を述べながら、カテゴリー別に分類して、グループで話し合った。その結果をまとめてグループごとに発表し共有した。

参加者の意見

- ネットワーク：人材（活動家の集まり）、普及推進、情報が行き交うしくみ ・ お互いを知り合うこと
伊賀、名張地域での調整役・活動支援・双方向・共通した目的
- 行 政： 企業とのパートナーシップ・県と市町村の連携・行政の弱み・早めの計画・情報開示・NPO への理解・地方都市環境担当のみなさんとの交流の機会（イベント以外でのチャンス）・県と市町村の連携
- 企 業： 企業技術の解放・大手企業の参加を促す・行政とのパートナーシップ・トップに環境パートナーシップ活動情報が届くようにする・企業の環境の取り組みを紙芝居にする・活動のネタ情報を集める・資金などのインフラ・企業で取り組めるプラスの具体的なしくみ・安定した NPO 活動との連携・企業の社会的地位へのメリット・環境保全活動を支援、参画する企業を公表して表彰する・環境について困っている企業、改善したいと思っている企業の情報を流す
- 人材の活用： 若い力の参加を促す・温暖化防止推進員の活用場・リーダー・環境活動のハローワークのようなしくみ
- 関心・感心： インセンティブを与える・より環境意識を向上させる・維持していくための資金
- アイデア： 企業の環境の取り組みを紙芝居にする・活動のネタ情報・資金などのインフラを調える・企業で取り組めるプラスの具体的なしくみ・安定した NPO 活動との連携・企業の社会的地位へのメリット・環境保全活動を支援、参画する企業を表彰
- 教 育： 学校で「環境教育」を広める・活動を PR できる機会がほしい
- 場： たまり場・つなぎの場・発表や報告の場・情報提供の場・市民の話し合う場・ステークホルダーの意見交換の場・企業トップと活動する人が意見交換できる場（CSR の判断はトップのみ）
- 情 報： 具体的な環境保全活動・価値を加えた情報・情報の流し方は難しい
- その他： 自立した市民力・役割分担への理解・熱意・愛情・楽しさ・わくわくどきどき・未来の予測・継続・親子で参加・立ち上がりの支援・お金の流れも環境主流に・NPO の強み

まとめ

EPO 中部はじめての「タウンミーティング」を三重県津市で開催した。参加者は市民団体（NPO）・行政・事業者 20 名弱ではあったが、三重県で活動されている方々の生の声を聞くことができた。今回は、環境パートナーシップ（つながり）を少し意識して、「今の活動をより活性化するために必要なもの」をテーマに意見交換した。NPO・事業者・行政、それぞれの立場からの発言で違いはあるものの、結局のところの課題は「情報流通の悪さ」「場（機会）の不足」であった。そして、今回のように「違う」立場の人々が集い、「環境保全」「持続可能な社会づくり」といった同じミッションについて語りあい、それぞれの不足しているところをどう補完しあっていくかという議論をする交流の場が重要だということがあげられた。「コミュニケーション」が必要なのである。そして、「批判」ではなく「建設的な提案」を出し合う、成果を生み出すパートナーシップのしくみが必要である。一つひとつ、皆さんの顔を思い浮かべながら、声を思い出しながら、ひとつひとつ丁寧に組み立てていきたい。



【中部電力㈱ 第2回ステークホルダー・ダイアログ】

日時：2006年2月15日（水）13：00～18：30

会場：若竹クラブ

テーマ：中部電力が実施する環境教育活動について

スケジュール

13：00～受付

13：15 開会あいさつ

13：20 中部電力より概要説明

14：00 グループ別ワークショップおよび意見交換会

16：30 全体会

18：00 終了

中部電力さんから環境教育活動への取り組みの説明があった後、意見交換会がワークショップ形式でおこなわれ、NPOスタッフが会議の促進役を担った。ワークショップのテーマは「中部電力が環境教育を家庭や地域でさらに広げ、中身を濃いものにしていくために何が必要か」である。このテーマに沿って、各自が最低5枚のカードを記入し、グループで集めて、分類し、要点をまとめ、グループ毎の発表の流れをつくるという手法で取り組んだ。

NPOグループからは、中電のエコブランドを売り出す、OBなどを活用する人材バンクをつくる、行政や市民との協働で進める、次世代の若者を企画アドバイザーとする、安全とリスクを共に担うための環境教育をおこなう、などが提案された。企業グループからは、年間数多くの環境活動をしていてさすがであるがもっと企業姿勢が伝わるとよい、社内教育が大切などの意見がでた。最後に中部電力㈱担当者から提案に対する返答があり、閉会した。企業がこのように開かれた意見交換の場を持つことは大変意義のあることである。今回NPOと企業は別々のテーブルで話し合ったが、社会の中では、電力という重要なエネルギーを核につながっている存在であり、立場は違っても持続可能な社会をつくる仲間でもあると思う。もっと違いが明らかになり、違いを超えて、お互いが持続可能な社会の担い手として育ちあえるような仲間として今後も顔を合わせて語り合える場が増えることを願う。



【タウンミーティング in 北陸 花が咲き、豊かな実りをもたらす「環境パートナーシップ」をつくろう】

企画趣旨

北陸3県で活躍している環境NPO・事業者・行政と「環境パートナーシップ」についての意見交換を行い、誰がどのように「環境パートナーシップ」を実際につくり、動かしていけば地域に影響を及ぼし成果を生み出すことができるのか、についてのアイデア出しをした。

企画内容

日時：2006年2月19日（日）14：00－17：30

会場：（社）いしかわ環境パートナーシップ県民会議 会議室（石川県 広坂庁舎内）

内容：環境省中部地方環境事務所よりあいさつ

EPO 中部の役割について

北陸3県の環境活動の現状報告

意見交換「成果につながる環境パートナーシップを生み出すには」

対象：環境協働事業に関心のあるNGO/NPO活動をしている方、企業や行政担当者 約30名

参加費：無料

主催：環境省中部環境パートナーシップオフィス（EPO 中部）

協力：社団法人 いしかわ環境パートナーシップ県民会議／特定非営利活動法人 エコプラザさばえ

環境教育ネットワークとやまエコひろば

参加者：37名（内ゲスト：6名 スタッフ：7名）

プログラム

あいさつ：小池裕之（環境省中部地方環境事務所環境対策課補佐）

趣旨説明：「環境省中部環境パートナーシップオフィスって」

新海洋子（中部環境パートナーシップオフィスチーフプロデューサー）

プレゼンテーション「北陸3県の環境施策・活動の現状とパートナーシップ事例紹介」

富山の事例

行政：元平秀成（富山県生活環境部環境政策課主幹）

NPO：本田恭子（環境教育ネットワークとやまエコひろば代表）

石川の事例

行政：北川龍郎（石川県環境安全部環境政策担当課長）

NPO：戸田修史郎（社団法人いしかわ環境パートナーシップ県民会議事務局長）

福井の事例

行政：山崎恵一（福井県安全環境部環境政策課主任）

パートナーシップの可能性

長野義春（越前市環境学習拠点施設越前市エコビレッジ交流センター指導員）

ワークショップ：テーマ「今の活動に〇〇があればより環境活動が活性化する（パートナーシップという観点で）」

ファシリテーター 新海洋子（中部環境パートナーシップオフィスチーフプロデューサー）

グループからの報告

今日のふりかえりとまとめ

【あいさつ】

小池裕之（環境省中部地方環境事務所環境対策課補佐）

平成 14 年 12 月に出された中央環境審議会の「環境保全活動の活性化方策について（中間答申）」及び、平成 15 年 7 月に成立した「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」にて、地域での環境パートナーシップづくりの支援拠点の整備に努めることと記されている。

平成 16 年度から 3 カ年にかけて、環境省地方環境事務所の各区域に設置することとなり、平成 16 年度には中部（名古屋市）、近畿（大阪市）、中国（広島市）に開設された。平成 17 年度には北海道（札幌市）、東北（仙台市）で開設が予定されており、平成 18 年度は九州、四国で開設が予定されている。

地方環境パートナーシップオフィスは、国の設置する拠点として、行政と、地域の市民、NPO、企業、地方公共団体等との情報共有、交流、パートナーシップでの取組みの推進や、地域の拠点として行政単位を超えた各主体の協働での取組みを支援する役割等、パートナーシップによる課題解決を目指し、地域における NPO、企業、行政、市民の主体的参加によるパートナーシップ作りに役立つ拠点としての役割を担うことが期待されている。その際に配慮することとして、地域の各主体の参加、協力を得ること、地域の特色をいかした取組みを行うこと、地域の取組みと、全国や国際的な動きとをつなぐ視点を大切にすることが必要と考えられる。

実施が期待される事業のイメージは、①パートナーシップ支援として、様々な主体間での意見交換、ワークショップの開催。②情報の提供、発信、収集として、各主体との連携や、政府や地球環境パートナーシッププラザとの協力による、地域、国、国際的な環境に関わる情報の収集、発信と、地域の取組みの状況や意見を政府等に発信。③NPO の活動支援として、地域での NPO 活動を支援することが挙げられる。

【プレゼンテーション「北陸 3 県の環境施策・活動の現状とパートナーシップ事例紹介」】

富山県

行政：富山県生活環境部環境政策課主幹 元平秀成さん

富山県では「豊かな環境の保全と創造」に係る主な施策として、循環型社会・脱温暖化社会の構築、生活環境の保全、自然環境の保全を掲げている。

脱温暖化社会の構築では「とやまエコ・メイト事業、エコアクション 21 推進事業、とやま CO₂削減ラベルキャンペーン事業」を実施した。生活環境の保全では、環境保全活動推進拠点として「とやま環境財団」の支援を行っている。また、エコライフスタイル推進事業として、消費の入口である買い物から環境に配慮した活動を行うことを目的としてマイバック運動を実施している。環境教育の推進として、環境教育の場や機会を広げるため富山県環境教育推進会議を 3 月に実施することとしている。環境教育の拠点の創出や環境教育プログラムの充実を考えている。県では各主体の連携と協働を支援できないかと考えている。

NPO との協働事業として、エコドライブの推進や地域体験フォーラム等、双方の提案、意見を取り入れて実施している。今後においては、県内の環境教育施設は各地に点在していないため、NPO と連携してその充実を図りたいと考えている。

NPO：環境教育ネットワークとやまエコひろば代表 本田恭子さん

NPO 法人グリーンツーリズムとやまでは、県との協働事業として、森づくり里山づくり、都市農山漁村交流、まちづくり等を実施している。都市農山漁村交流では、農業体験を通じて農地に人を集めて活性化を図るため、野菜収穫等の体験を取り入れた「帰農塾」を実施している。

環境市民学会を設立。環境活動のアクティビティ集を作成して、公民館等で市民にとって身近な体験をする機会を増やしたいと考えている。とやま NPO まるわかりガイドブックは、県が NPO に委託して作成している。

石川県

行政：石川県環境安全部環境政策担当課長 北川龍郎さん

石川県のパートナーシップへの取り組みは、石川環境パートナー県民会議が拠点となっている。エコステーションは、NPOのネットワーク作りの延長線上に設立した。石川県の地形は縦に長いので、遠方の住民には利用されないという課題がある。各地区に施設を作らないと活動が繋がらないと考えている。

環境マネジメントシステムとして学校版、地域版、家庭版 ISO を構築し、普及をさせていきたい。実際には地域版 ISO は普及しておらず、点での取り組みとなっている。里山保全を支援しており、平成 16 年度は山民と保全活動者を 4 箇所認定し、助成金を出した。

NPO：社団法人いしかわ環境パートナーシップ県民会議事務局長 戸田修史郎さん

石川環境パートナー県民会議は平成 13 年に社団化し、①石川県地球温暖化防止活動推進センター、②グリーン購入運動、③いしかわ自然学校、を主な事業としている。グリーン購入運動においては普及拡大しないのが課題である。いしかわ自然学校は石川県の自然の学びの場として活用されている。

パートナーシップの課題は、パートナーシップという言葉がわかりにくいのではないかと考えている。パートナーシップは互いに利害関係やニーズがあってこそ成り立つものである。NPO と行政、県民と行政には太いパイプがあるが、企業と NPO にはない。パートナーシップの成功体験を積み重ねていくことでこのパイプは太くなるのではと考えている。

福井県

行政：福井県安全環境部環境政策課主任 山崎恵一さん

NPO との協働に力を入れている。環境 NPO 法人は 4、50 団体、無認可 200 団体ほど設立されている。クリーンアップ福井大作戦事業は、住居する地域を大切にしたいという思いを育むために地域の清掃を開始した。活動を広げるため年 4 回実施している。地域での取り組みが環境保全につながると考えている。

環境活動を県民に広げるための方策を課題としている。NPOなどを対象に環境活動を募集し、助成する事業を実施している（9 団体実施）。初年度は県が委託金を捻出するが、活動を推進するために次の年度以降は出さない。

環境ふくい推進協議会は、様々な主体の意見を取り入れるために企画委員会に行政、企業、NPO20 数名が携わっている。環境パートナーシップ交流会などで環境 NPO の顔合わせを実施している。

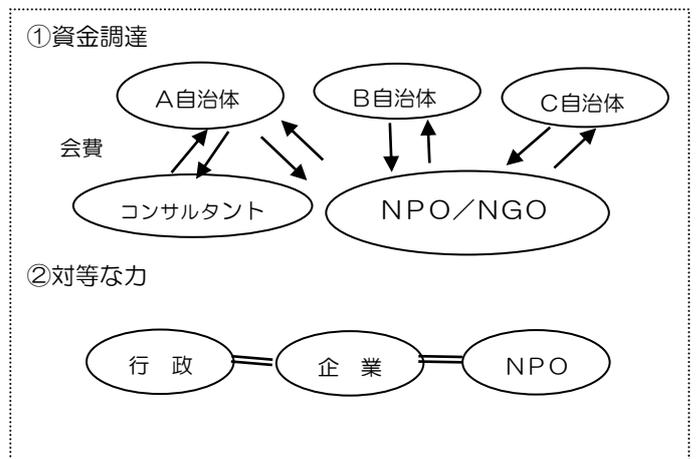
長野義春さん（越前市環境学習拠点施設越前市エコビレッジ交流センター指導員）

パートナーシップの可能性として、あいちエコカレッジネットオンライン講座「市民、事業者、行政の協働」を紹介したい。

行政とNPOの協働として、例えば、行政では複数の地方自治体がひとつのNPOに団体会員として会費を払い金銭的な補助を行うことでNPOが複数の地方自治体の受け皿となり、縦割りを越えた事業や従来の政府間関係を崩した事業を実施する、という可能性がある。

企業は、NPOとパートナーシップを組むことで、社員を研修としてNPOに派遣したり、NPO職員を即戦力として雇うなど、人材育成の場として活用できる可能性がある。

現状の課題として、行政とNPO、市民とNPOとのパートナーシップは多く見られるが、企業とNPOとのパートナーシップは少ない。NPOが、行政や企業と対等なパートナーシップを築いていくためには専門性を持たなければならないと言える。



【グループセッション テーマ「今の活動に〇〇があればもっと地域の環境がよくなる」】 15:50-17:30

ファシリテーター 新海洋子（中部環境パートナーシップオフィスチーフプロデューサー）

① グループ分け 15:50-16:00

他県のメンバー、行政職員との意見交換を目的に、フォストチョイスという手法で、富山、石川、福井、行政職員の4つに分かれ、そのうち4番までの番号でグループ分けをした。グループ6人程度。

② 各グループで2分間自己紹介 16:00-16:15

名前	所属
どこから	
環境活動の紹介	
課題	

③ グループセッションのテーマ「“パートナーシップ”という観点で、今の活動に〇〇があればより環境活動が活性化する」

なぜこのテーマなのか

今日前半で実施したプレゼンテーションから出された課題、

- 1) 行政と協働を生み出し成果を出すには
- 2) 企業と協働を生み出し成果を出すには
- 3) NPOが力をつけるには
- 4) 県民に普及し協働する基盤（しくみ）をつくるには

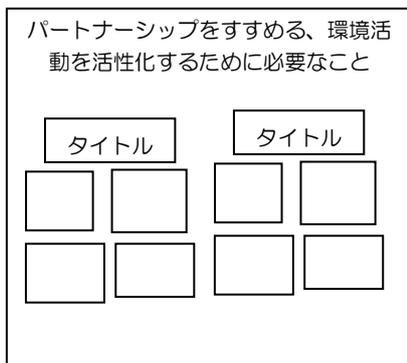
の解決方法を考えるときに、「今ないものは何なのかを想定し、それを生み出すための具体的な方法をパートナーシップという手段でつくりだす」という思考をもっていたいただきたい。例えば、よく「人」「もの」「金」「時間」「情報」というキーワードが出されるが、それを得るためには「どのようなパートナーシップが必要なのか」と考え、「どのような」という部分のアイデアをたくさん出していただきたい。

今日の成果は、その作業をする中で、それぞれが「新しい活動を生み出す力とアイデア」を持ち帰ること、である。

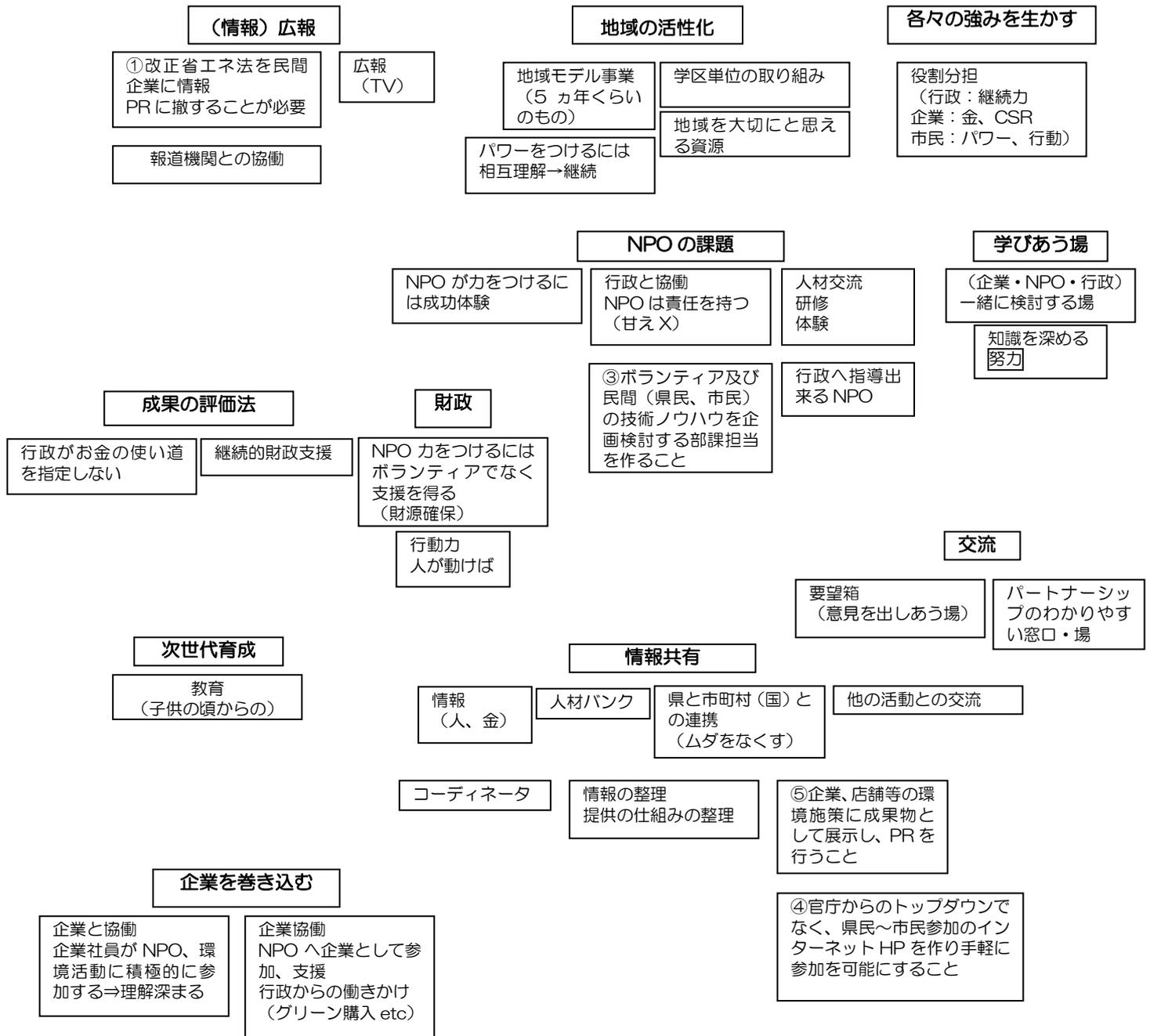
参加者へのお願いごと

- * 今ないもの生み出すためのパートナーシップという観点で書いてください
- * 〇〇はできるだけ具体的に書いてください
- * お一人付箋紙5枚は書いてください
- * 各グループで司会者はお誕生日席にいらっしゃる方、時間管理、記録、発表者を決めてください

まとめ * 模造紙を使って以下のようにまとめる



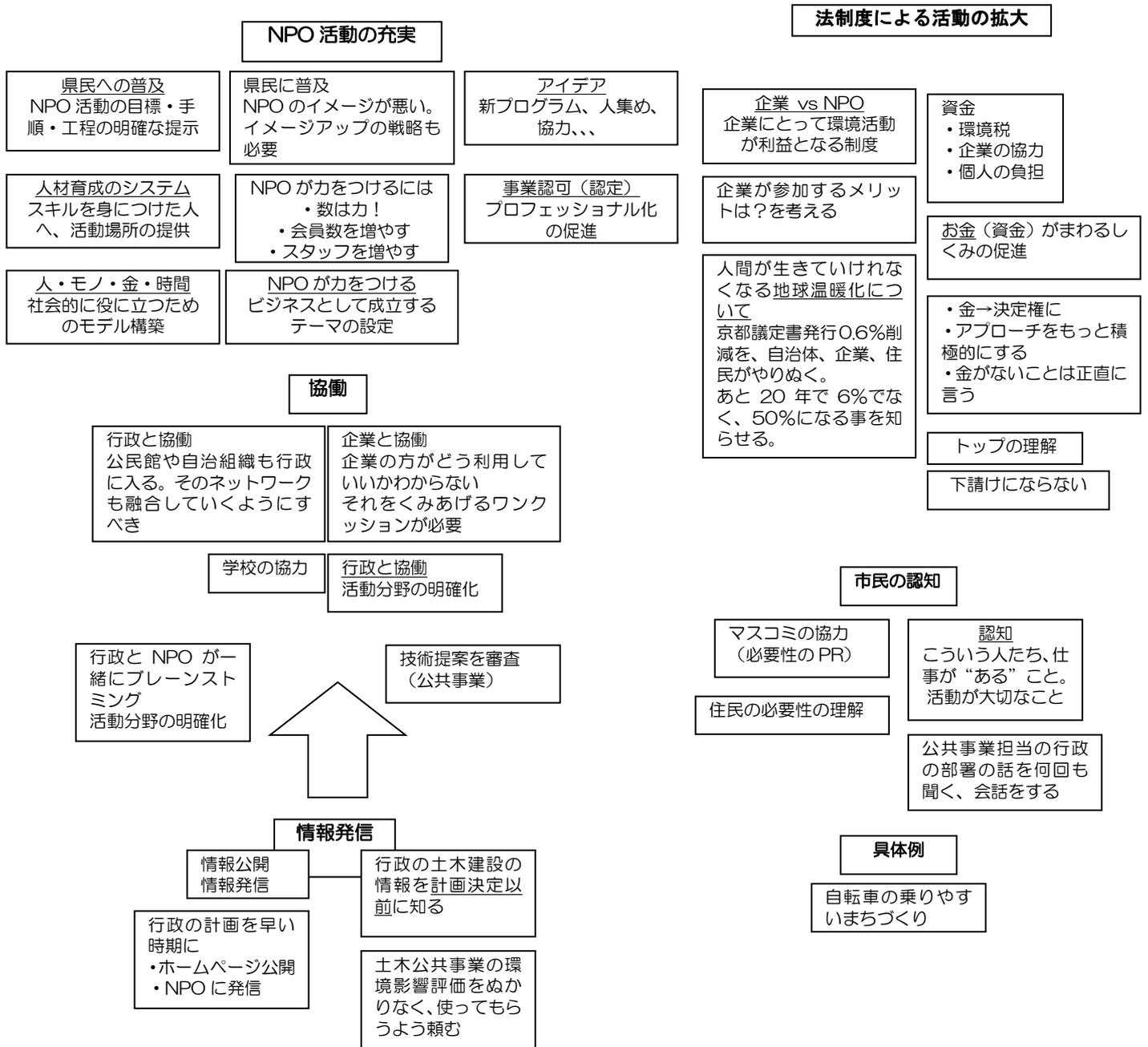
【グループ1】ワークショップの成果



*主に出されたキーワード

地域の活性	地域モデル事業の実施・地域資源の把握と活用・相互理解
各々の強みを生かす	役割分担
情報	報道機関との協働
人材	コーディネータの育成
NPOが力をつける	財源確保・行政への提案・責任をもつ・成功体験
行政	もっとオープンに対等に
企業	汗を一緒にかく関係づくり
教育	次世代育成
仲間づくり	楽しさとお得感

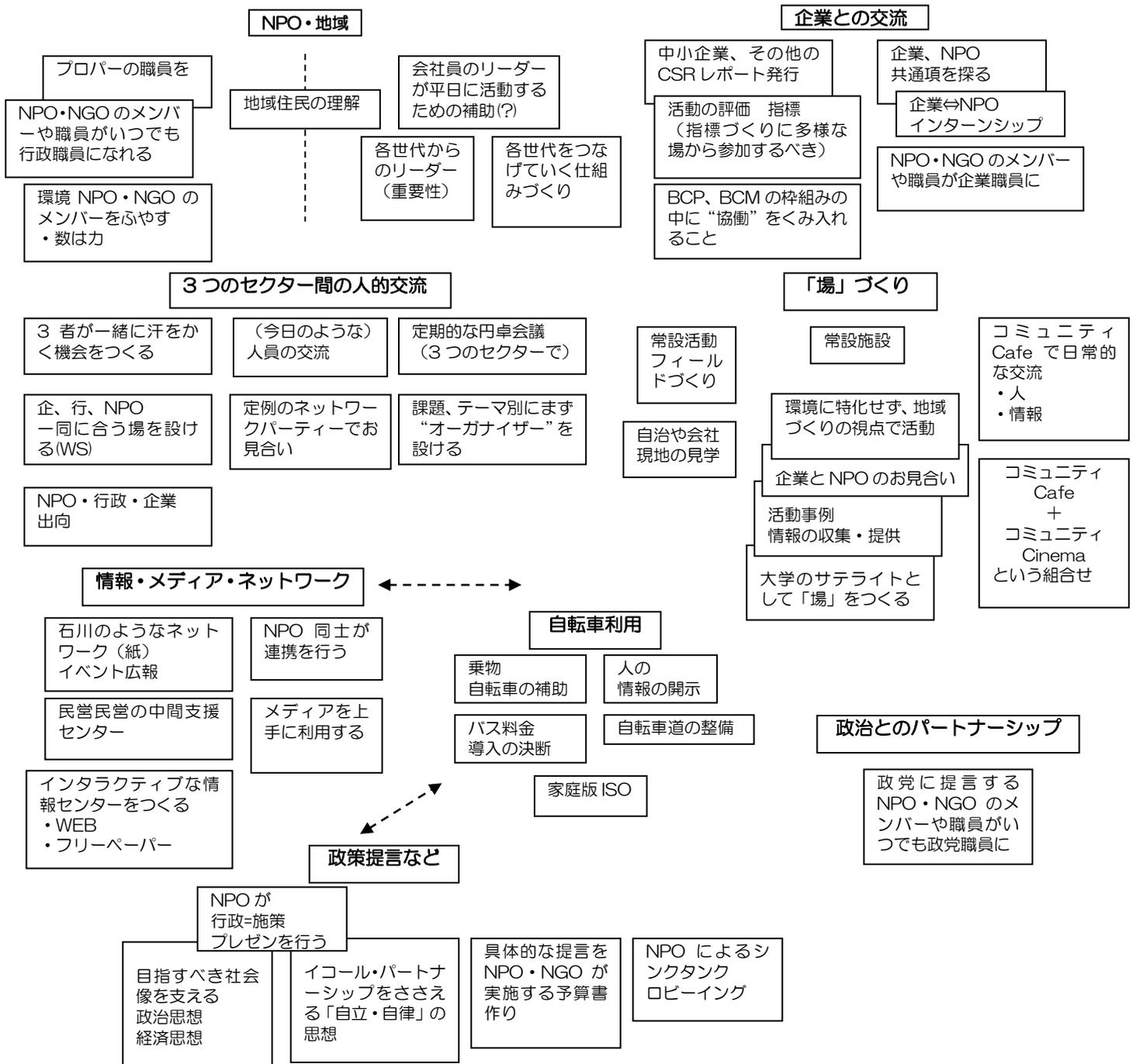
【グループ2】ワークショップの成果物



*主に出されたキーワード

法制度による活動の拡大	企業にとって環境活動が利益となる制度 環境保全など目的にそった税(環境税)
協働のしくみ	公民館や自治組織との連携 企業との接点をくみあげるしくみ 行政とNPOが一緒にブレーストミングする場の確保
情報発信	行政計画を早い時期に情報提供
認知	マスコミの協力
NPO活動の充実	県民への普及・事業認可(認定)によるプロフェッショナル化・人材育成システム・会員数やスタッフ数の確保・NPO活動の目標や手順や工程の明確な提示・ビジネスとして成立するテーマの設定

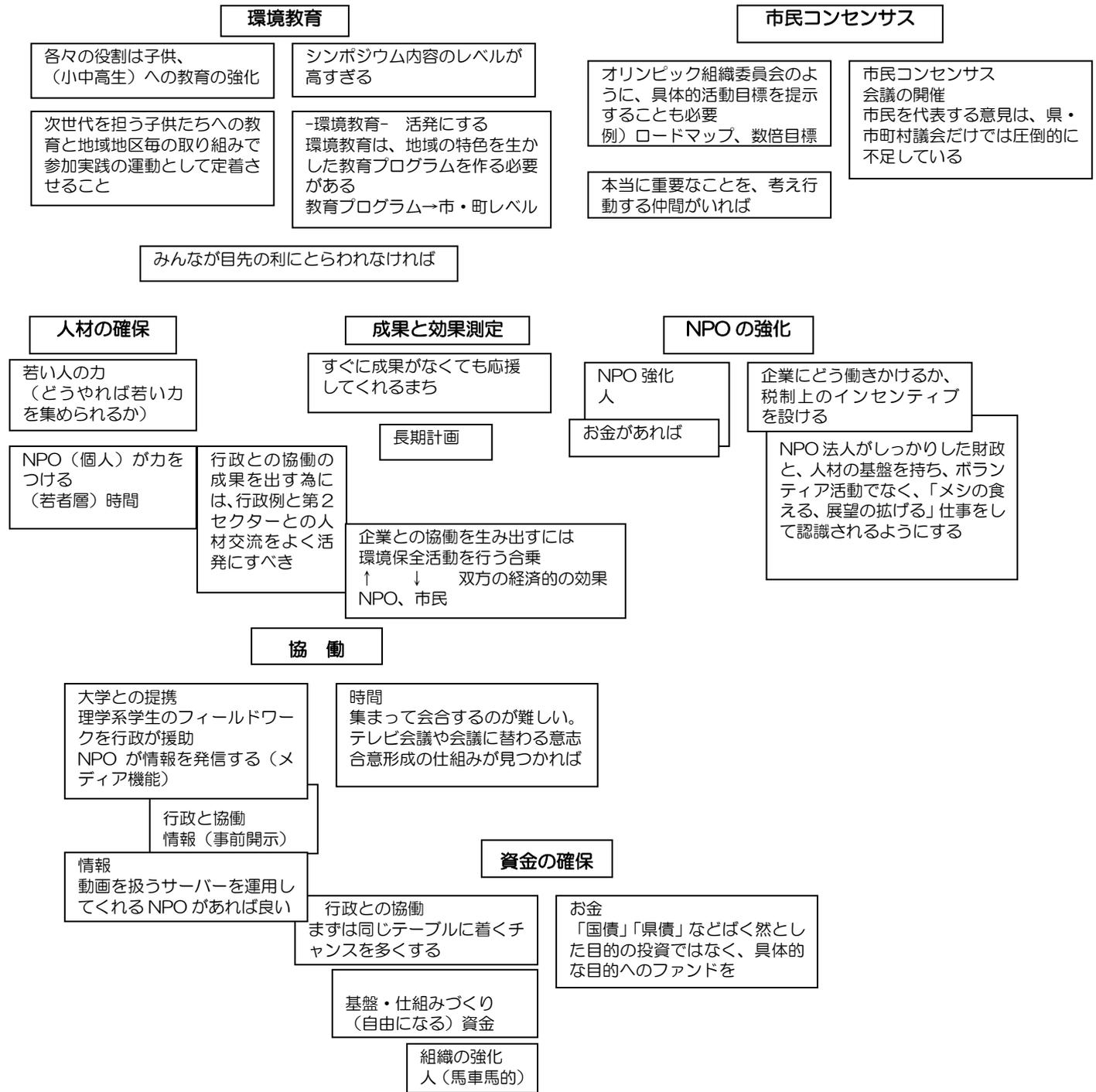
【グループ3】ワークショップの成果物



*主に出されたキーワード

企業との交流	企業とNPOの共通項を探る／企業とNPOのインターンシップ NPO・NGOのメンバーや職員が企業職員になる 活動の評価・指標（指標づくりに多様な場から参加するべき）
3つのセクター間の人的交流	今日のような人的交流／定期的な円卓会議／定例のネットワークパーティーでお見合い 課題・テーマ別にオーガナイザーを設ける
政策提言	NPO・NGOが具体的な提言や予算をつくる NPOシンクタンクによるロビーイング
場づくり	常設の情報センターなどが必要 コミュニティカフェで日常的な交流（人・交流・コミュニティシネマ）
NPO・地域	NPOにプロパーの職員を／世代をつなげるしくみづくり
政治とのパートナーシップ	政党に提言するNPO・NGOが必要 NPO・NGOのメンバーや職員がいつでも政党職員になれる
情報・メディア・ネットワーク	民間民営の中間支援センター・情報センター

【グループ4】ワークショップの成果



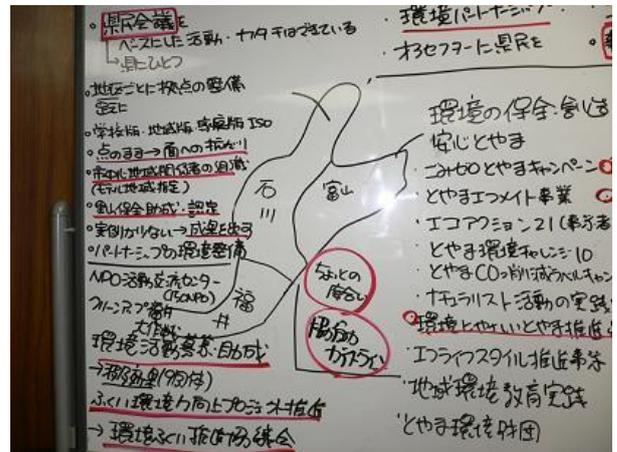
*主に出されたキーワード

環境教育	次世代を担う子どもたちへの教育 地域地区ごとの取り組みを運動として定着させる 地域の特徴を生かした教育プログラムをつくる
人材確保	若い世代の確保 行政と企業の人材交流の活発化
成果と効果測定	すぐに成果がなくても続けること/長期計画
市民コンセンサス	具体的活動目標を提示することが重要 市民代表する意見を多く得る
協働	大学との協働 (理学系学生のフィールドワークを行政が支援)
情報	動画を扱う情報提供
資金	同じテーブルにつくチャンスを増やす 具体的な目的へのファンド
NPO強化	企業にどう働きかけるか、税制上のインセンティブを設ける

【まとめ】

非常に短い時間であったが、EPO中部の今後の事業を考える上でのヒント・アイデアをいただいた。前半の各県のプレゼンテーションにより、現状を把握することができ、また参加者と共有することで、自分の地域の課題として、意見交換できた。いつ、だれが、どのようなスケジュールで達成していくまで議論できなかったことは残念であるが、各県、各県のNPOが今後パートナーシップという手法を使って具現化されるよう、EPO中部としても積極的支援をさせていただきたい。またEPO中部が担うべき内容も多々あったの、検討しつつ、また各県の方々とコミュニケーションを交わしながらすすめていきたい。特に、行政・企業・NPO・市民の協働テーブルづくり、マッチング（お見合い）の場づくり、NPO組織力アップ・NPO人材育成などは、早々に実施したいと考える。

タウンミーティングの様子



【DESD（国連持続可能な開発のための教育の10年）国内実施計画意見交換会 IN 北陸】

日時：2006年2月19日【日】18:30-20:30

場所：石川県立障害学習センター会議室

参加者19名（内スタッフ3名）

プログラム

18:30-19:50 あいさつ

ESD国内実施計画（案）の説明 小池裕之（環境省中部地方環境事務所環境対策課補佐）

19:00-19:15 ESD-北信越ネットワーク取り組みの紹介 伊藤通子氏（ESD北信越ネットワーク代表）

19:15-19:30 ESD-T（東海）の取り組みの紹介 桜井温子（ESD-Tメンバー）

19:30-20:20 自己紹介・意見交換

20:20-20:30 まとめ

●参加者の主な意見

- ・ ESDという言葉がわかりにくい。開発という言葉が理解しにくい。一般国民にわかりやすく具体的な日本語のタイトルが必要である。
- ・ 持続可能な開発のための教育をわかりやすいキャッチコピーなどをつけて、耳に残るようにしたい。
- ・ ESDの理念は、行政の縦割り事業を領域横断的につなげなければ実現できない。現在様々な省庁で取り組まれている事業をESDという視点でつなぎ、県・市町村などの地方自治体、地域社会の構成員が具体的に取り組むことができるような具体的な提示が必要である。地域社会の人々が具体的にどのように連携すればよいのか、ケーススタディ・モデルの提示が必要である。
- ・ ESDを社会のしくみに定着させるにはこれまでの「教育」と違う仕組みが必要である。現在の教育システムを変えていくには時間がかかるので、新しい学びの必要性と、新しい教育のしくみの概念整理、先進事例の提示が必要である。
- ・ 誰が（どこが）イニシアティブをとり、地域社会への普及をすすめるのか、明確に提示することが重要。一般国民の関心を得るにはハードルが高すぎる。
- ・ 各省庁のコーディネーション役は誰なのか、明確にしてほしい。そのことによって地方自治体のどこの部署がイニシアティブをとるのか、どのように一緒に組んですすめるのかが変わってくる。
- ・ ESDの推進方策（2）各主体に期待される取組（二）NPOの部分で①NPO活動にESDを取り入れること、という文章があるが、そもそも実施されているNPO活動にESDは取り入れられているのではないのか。今行われているNPO活動にESDの視点を明確に表す、などの表現がよいと提案する。
- ・ ESDは、対処療法ではなく、継続的な総合的な取り組みが必要である。
- ・ トップダウンとボトムアップ、両方のしかけで、地域社会を揺り動かしていくことが大切。
- ・ 地域においてはだれがイニシアティブをとり、どのようなテーブルで普及戦略をたてていくのだろうか。
- ・ 誰がどのようなテーブルで評価検討し見直しをかけていくのか、ESDの成果をどうみせるのかを明記していただきたい。

所見

「ESDは何を実現するのだろうか」という議論から始まり、参加者のそれぞれのESDへの思いや期待、活動内容を紹介しあった。国内実施計画（案）については、政府の今後の動きと地域活動がいかに連携していくことができるのか、現存の社会・教育の仕組みのなかで行政とNPOがどのように協働していくか、という点についての意見交換が主となった。EPO中部としては、今回のような政府の政策（案）について市民が集い意見交換・コメントする場づくり、行政と市民が共通の課題について双方向コミュニケーションをする場づくりをしっかりと担っていきたい。

【ESD-T 第1回担い手会議】

日時：2006年2月21日（火）18:30-21:00

場所：EPO 中部

参加者：10名

配布物：ESD 国内実施計画案・ESD 北信越ネットワーク・ESD-J 全国ミーティング
ESD-J 発行パンフレット「ESD がわかる」

内容：配布物に関する説明および報告、質問

参加者自己紹介

ESD-T の今後の取り組みへの提案事項の共有

*出されたアイデア

○普及啓発：ESD コンテスト（写真・絵画・ポエム・短歌・俳句など）

TV コマーシャルのようなもの

今の暮らし方を問い直していくこと（大量消費・大量生産）

ESD-J 活動に興味関心のない人を集める

出版物の作成

参加のきっかけづくり（楽しい・得をすること）

イメージキャラクター・ロゴ

わかりやすいキャッチコピー

各世代別、時間帯別、住居地別におこなう

学習・勉強会：学生による「ESD レポート」を読む会をおこなう

問題解決に向けて必要かつ重要な教育の中身の検討

○教材・プログラムの開発：学校と地域の連携によるプログラムづくり

○学習、勉強会：学生による「ESD レポート」を読む会をおこなう

問題解決に向けて必要かつ重要な教育の中身の検討

社会問題ケーススタディ

○学びの提供：あらゆる人を対象とした参加型学習の提供（コミュニケーション・多文化共生・異文化理解・人権・環境・平和・格差・まちづくり）

自分たちの地域を知りつなげるためのまちツアーをやりたい

○人材育成：担い手の育成

次につなげる誰かを見つける

○人材交流：ESD 大交流イベント

ESD キャンプ

世代間の垣根をとりはずす（老人と子どもが一緒につくるストーリー）

○モデル見学：ESD 体験ツアー

○パートナーシップ事業：小中学校で ESD 教育をおこなう

多文化共生、ジェンダー平等、人間の安全保障の3つをテーマにした活動

環境、観光、産業をつなげる

○情報交換、意見交換の場：人が集まる場をつくる

○ESD 実践団体との連携：あらゆる人を対象とした参加型学習の提供（コミュニケーション・

多文化共生・異文化理解・人権・環境・平和・格差・まちづくり）

なごや環境大学、中部大学

ネットワークづくり

ESD マップ

○政府への提言

○その他：組織だけでなく個人の役割をもっと

意識や発想を転換していく

お祭りの10年を！（楽しさの創造、一体感の演出）

*次回会議 3月15日（水）18:30-21:00 EPO 中部

【第2回環境報告書を読む会：中部電力株式会社「地球環境年報2005」を読む】

日時：2006年2月23日（木） 18:30-21:00

話題提供者：片岡憲彦さん（環境・立地本部環境部環境経営グループ課長）

内藤修久さん（環境・立地本部環境部環境経営グループ副長）

ファシリテーター：岸田真代さん（特定非営利法人パートナーシップ・サポートセンター代表理事）

参加者：20名

○ポイント

中部電力株式会社の環境報告書を知る。

中部電力株式会社の環境報告書作成のプロセスを知る。

市民・NPOと企業の協働の種をさぐる 1) 廃棄物の削減 2) 苗木配布 3) 地域との連携

○タイムスケジュール

18:30 あいさつ・開催趣旨の説明

18:40 中部電力株式会社「地球環境年報2005プレゼンテーション」
質疑応答

19:10 グループセッション

テーマ：中部電力株式会社の環境報告書作成のプロセスを知る。

市民・NPOと企業の協働の種をさぐる

20:20 全体共有・ふりかえり感想交換

20:50 閉めのあいさつ



・・

プレゼンテーション：「地球環境年報 2005」 片岡憲彦さん（環境・立地本部環境部環境経営グループ課長）

・・

【中部電力の環境への取り組みの説明】

中部電力では環境への取り組みを経営の重要課題と位置づけ、中部電力グループで活動に取り組むこととしている。「環境文化共有企業への変革」を目指し、地球環境保全を通して持続的発展が可能な地域づくりに貢献していくこととしている。電力を供給している会社であり地域の人々と一緒に発展していくことを基本的なスタンスとしているため、次のような環境方針を掲げた。

【環境理念】

「私たちはエネルギー産業に携わるものとして、自ら律して行動するとともに、地域や世界と連携しながら、地球環境の保全に努めます。」とは、他人に言われて実施するのではなく、自ら行動していこうとするものであり、電力供給産業として地域や地球環境問題を含めて世界と連携していきながら地球環境の保全に努めていこうとするものである。

【環境ビジョン】

4つの指針を掲げた。発電するためには社会から資源を取り入れているため、

- ① 資源を有効に活用：再生可能エネルギーの実用化と開発、エネルギーの効率的な利用を目標としている。
- ② 環境負荷の低減：CO₂をはじめとする温室効果ガスの積極的な削減、循環型社会を目指したゼロエミッションへの挑戦を目標としている。
- ③ 環境管理レベルの向上：中部電力グループ内での取り組みとして、環境への影響を的確に認識し環境経営を徹底すること、環境に配慮した行動が自発的にできる人材の育成を目標としている。
- ④ 環境についてコミュニケーションを深め、地域や世界との連携の強化：環境報告書やホームページを通じて双方向のコミュニケーションを進化させる、「電力会社は硬い」というイメージを打破するためにも従来の枠組みを超えた幅広い人々と連携し共に行動することを目標としている。

アクションプランは、環境ビジョンとして掲げた4つの指針を細分化し、行動目標や中期、長期目標の具体的な数値目標を盛り込んだ19項目を設定した。

【最近の歩み】

環境方針は1993年に「地球環境6題—自律と協調」というタイトルで策定した。その後、中部電力環境宣言21（2000）、中部電力グループ環境宣言（2004）として改定している。社内の環境対策については、地球環境対策推進会議（1990）で検討・決定している。また、外部の方のご意見をうかがう、社長の諮問機関中部電力環境懇話会（1993）がある。また、2001年には、当社だけでなくグループ体ですすめるグループ環境対策会議（2001）を設置。環境報告書は1994年から「地球環境年報」という名称で発行しており、エコレポートは一般の方を対象に、主に地球温暖化問題を多くの方に理解してもらうために2002年より発行している。

【地球環境年報の編集方針】

環境報告書発行の目的は、社内に関しては、PDCAを重視して自分たちが目標をもって活動の実績を評価できるようことである。また、16000人の従業員が自社の環境活動をすべて把握しているわけではないので、社員教育の一環としても活用している。

社外に対しては、説明責任・情報効果の役割を担い、不利益の情報でも出すこととしている。わかりやすく、読みやすさを重視し、双方向コミュニケーションツールとして位置づけている。

【ガイドラインの要求事項】

目次をみると、環境報告書といってもGRI（持続可能性報告ガイドライン）を意識している。社会的要素、経済的要素、指針と行動目標、活動内容、達成状況を伝えている。環境省の環境報告書ガイドラインにはすべて対応している。

【エコレポートの編集方針】

エコレポートは一般向けにつくっている。特にターゲットは家庭にいる女性の方、小学生の高学年の対象にしている。当社の取り組みだけでなく、地球環境問題対策推進のためのお客さまとの連携した取り組み、地球温暖化防止では、当社は1キロワットあたりの二酸化炭素（原単位）削減の取り組み、お客さまにはできるだけ省エネルギー上手に電気を使いましょうといった啓発内容を図解している。絵や図が多いことが特徴。従業員の教育ツールにもなっている。環境報告書は白書のように使い、エコレポートは当社の取り組みなどを理解することを目的に使う。地球環境年報は制作部数8000部、行政やお客さま、講演会・セミナー、社内の環境教育トレーナーに使う。エコレポートは制作部数78000部、イベントでの一般のお客さま、従業員の環境教育などに使っている。

【作成のステップ】

毎年環境月間である6月上旬に発行している。2月に各部門に原稿の依頼をし、4月20日締め切りとなっている。社内で記事を書いている。社外からの意見は、環境懇話会、消費生活アドバイザーからいただいている。

【廃棄物の削減】

ここからは企業とNPOの連携の種をさぐるということでとりあえず3つのお題を紹介する。

廃棄物の削減に関して、年報の26ページに書いているが、発生量は120万トン前後である。現在、0.9パーセントほど、社外に埋め立て処分をしている。この廃棄物の約70パーセントが石炭灰である。碧南火力発電所から出る石炭灰の再資源化として、大部分はセメント原料に、他土壌改良剤、脱臭材などになっている。現在発生量86.2万トン、リサイクル量76.7万トンで、約10万トン近くはどうなっているのかというと、自社の土地に埋め立てている。再資源化した商品として土壌・地盤改良材、花めぐり培養土、シーキュラス（人工ゼオライト製品）を販売している。石炭灰からシーキュラスをつくっているが、石炭灰はぶつぶつしているの、臭いや有害物質を吸着することができる。シーキュラスは、原料が廃棄物といっても加工の手間などでなかなか採算ベースにのらない。シーキュラスを使った空気清浄機もあり、販路拡大に努めている。

【植樹活動の推進】

昭和60年度より、学校・公共施設に毎年16000本の苗木を配付している。また平成13年度からは、「ハートつながるキャンペーン」をNPOとのパートナーシップ事業として行い、記念日植樹券として1年に5000本苗木を配付している。

公共施設への配付については、多種多様な木を、希望を聞きながら、例えば地域に由来した木などをできるだけ社員が一緒になって植樹している。配布後の管理は配布先にて実施している。

記念日植樹券は、自分で植える、誰か大切な人にプレゼントする、NPOへ植樹券を寄付をする3つがある。

昨年は、愛知万博開催ということで「ながくて未来会議」に寄付をした。「ソムニード」へのプレゼントもあり、インドの山岳少数民族と一緒に植樹をした。あと、「白川郷村塾」への寄付、これは文化街道さくら道の沿道に800人に植樹し、植樹を通じた人々の交流の場づくりをしている。昭和60年から配付をして、一昨年累計25万本となり、イベント実施した。愛知万博会場でも、平成16年木を植えるという活動をしていた。

【地域との連携：社外開放型の森林活動】

岐阜県の郡上市に山林をもっている。内ヶ谷山林というが、このフィールド1100haを活用して森を守る、森と遊ぶ、森林体験学習を実施している。展開の主体は、従業員主体のNPO法人水とみどりを愛する会で、一昨年10月に立ち上げた。具体的には、専門家インストラクターを招いて下草刈りや間伐作業など森林管理の指導者育成をしたり、親子での森林体験学習、森の自然観察、森にあるものを使った写真フレームをつくったりしている。

【環境教育活動】

環境教室を1999年から年に3-5回実施している。出前教室は電気、環境、エネルギーについての小中学校の総合学習に、

従業員が授業を実施している。2004年度は年間481件実施し、15647人参加した。

環境エネルギー塾は、大学生や大学院生を対象に環境とエネルギーをテーマにいろいろなことを考えて取り組むことを目的にしている。昨年は万博でおこなったバックヤードツアーにも参加した。環境エネルギー塾は、学生エコモニター制度として立ち上げ、なごや環境大学の中での共育講座として実施している。

万博関連事業として「エコトークセッション」を実施した。環境パートナーシップクラブ：EPOC（中部地方にある事業者310社が集まって作った団体）が主催し、小学生と社長がじかに意見交換をした。

また、「こども環境サミット2005」の運営に協力した。国連環境計画の青少年プログラムであり、豊田市、豊橋市と一緒に実行委員として関わった。サミット終了後、参加希望者を内ヶ谷山林フィールドツアーIN郡上を行い、内ヶ谷山林での自然体験、郡上でホームステイをし、郡上の人たちと交流を行った。

以上が当社からの取り組み事例のご説明である。

地球環境年報は今年で最後になる。来年からはCSRレポートになる。今まで環境部が作成担当部署だったが、今後は企画部署がつくるようになる。どこの企業もそうだが、CSRレポートとなると環境情報が今までよりも少なくなるので、こういった情報提供が望ましいのかで頭を悩ませている。

先ほど廃棄物の削減だが、シーキュラスという商品についてはいろいろな使い道はあるが認知度が低い。販路拡大となるような連携ができないだろうか。苗木の配布を昭和60年からしているが、マンネリ化している部分もある。喜ばれるところに配りたい。効果的な配布方法があればご意見をいただきたい

連携活動に関しては、参加者活動の幅を拡大していける内容についてご意見をいただきたい。

【質疑応答】

Q.環境報告書からCSR報告書に移行するということですが、それに伴い社内の体制の変更はあるのですか。

A. 地球環境保全に関する基本方針や行動目標の審議、調整等を行う「地球環境対策の推進体制」をとっており、この体制自体変更はないのですが、CSRを扱う場として企画部門の経営戦略本部に「CSR推進グループ」を設置して推進することとなっています。

Q. 環境とCSRは内容等において重なる部分もあると思うのですが、CSR推進グループは環境を担当する項目を拡大して設置したものなのか、もしくは環境とCSRとをすみ分けて設置したものなのか。CSRは環境と分けることができるか。

A. CSRの中には環境も含まれているので、環境とCSRを別々に実施するものではなく一体です。「地球環境対策推進会議」は環境部分だけを担当し、コンプライアンスについては法務が実施しており、各部署がそれぞれの方針により実施します。CSRの方針を「CSR宣言」としてまとめることを考えており、今後はこの方針に基づき各部署が取り組んでいく形となります。

Q.環境年表に公害訴訟の判決と和解が記載されており、「今後環境対策に努力する」と約束したことを実行していることを評価したい。電力自由化による石炭発電の増加や電気事業者以外の新規参入、地方都市での自動車台数の増加等によってCO₂排出量が増加する中で、国、県、市はそれぞれ設定した削減計画の見直しを行っている等、地球温暖化対策が迫られているが、中部電力は、CO₂削減に対する取り組みも大変だと思うがどのように考えているのでしょうか。

A. 「負の遺産」として公害や名古屋南部訴訟、四日市公害訴訟があったが、忘れてはいけないと考えています。弊社ではSO_x、NO_x、煤塵の排出量は世界のトップレベルであり、環境対策への約束をした通り今後もしっかりと取り組んでいこうと考えています。CO₂削減においては1kWh当たりのCO₂排出量削減と、消費者による電力の有効利用と高効率機器利用の推進により、CO₂総排出量を下げていく取り組みを実施しています。電力量の減少は利益の減少となりますが、エネルギー供給企業として環境問題に前向きに取り組んでいこうとしています。

【協働の種を探すワークショップ】

ファシリテーター：岸田眞代さん（特定非営利法人パートナーシップ・サポートセンター代表理事）

テーマ：1) 市民・NPO と企業の協働の種をさぐる 2) 廃棄物の削減 3) 苗木配布 4) 地域との連携

すすめ方：①ブレインストーミング手法で、アイデアをたくさん出す（20分間）

1 テーブル6名位になり、アイデアを自由にできるだけたくさん出し、記録者が模造紙に筆記する。

②アイデアを選択して具体化する

出てきたアイデアを全て読みあげ、その中からこれは面白い、ぜひやってほしいものを5つまで選ぶ。

その中でベスト1を多数決で選ぶ。そのひとつのアイデアを具体的に作る案をみんなで考える。

③グループ発表。参加者全体で共有化する。

④中部電力株式会社からのコメント

*ブレインストーミングとは・・・

ブレインは脳、ストーミングは嵐で、脳の中に嵐をおこす、アイデア発想法の1つで、会議の参加メンバー各自が自由な発想でアイデアを出し合うことで、ほかのメンバーに刺激を与えさらに多数のアイデアを生み出そうという集団思考法・発想法のこと。

*ブレインストーミングで大切にしたいこと。

1. 難しすぎる、できなかったなど批判は行わない。
2. アイデアの質より量を求める。アイデアは多いほどよい。グループで数を競い合う。
3. 発言されたアイデアは必ず書く。無視してはだめ。奔放なアイデアを歓迎する。
4. アイデア便乗、発展させる。
5. アイデアがでたら番号を打ちながら簡単な言葉でまとめながら書いていく。

【参加者からの意見】

最初にアイデア一覧を読み上げ、選んだ5つのアイデアを紹介して、その中で具体的に考えたものを紹介。

（第1グループ）

*シーキュラスについてのアイデア

- ・廃棄物の利用に関して、体験型の展示を作製する。
- ・子どもでもCSRを理解できるよう教育活動を地域でおこなう。
- ・地域の教育活動として、でんきの科学館の出前講座をおこなう。
- ・子どもを対象にあそびを取り入れた楽しい教育活動をおこなう。
- ・シーキュラスの販売戦略を立てる→シーキュラスにどのくらいの脱臭効果があるか体験できる実験、パフォーマンス、クイズなどを環境デーなどのイベントや人が集まるお祭りでシーキュラスや苗木を宣伝配布する。

（第2グループ）

*シーキュラスのアイデアについて

- ・ぬいぐるみの中に入れる。
- ・使い方のアイデアを公募してコンテストする。
- ・シーキュラスは石炭灰からつくられているが、石炭を燃やすことで喘息患者さんができたという歴史なども含めて販売する。

*苗木の配布について

- ・植えた後の管理を地元住民に委託し、苗木を植えたことによるCO2削減効果を目に見えるようにして、植えた人に情報を提供する。苗木を配るとき、どの木がどの程度吸うのかわからない。この木は直径20センチになるとこれだけ吸いますよ、というようなことを領収書の裏にでも年間シリーズでお知らせする。将来的にはさらにもっと体感できるように、削減した分を電

気料金から引けないか。

・木の循環システムをつくる。植樹する、間伐をする、領収証もその木でつくる、木で炭をつくって、その炭で川をきれいにし、その水で木を育てる、という話になった。

(3グループ)

*苗木配付について

配付をいっぺん止めよというアイデアが出たが、それは配付だけでなく後のフォローをしっかりとするという意味がある。CO2を削減しているか、枯れちゃっていないか、確認することが必要。木は病気になるので、中電さんがサポート体制をつくり、樹木医などを派遣し、きちんと育つように影で支えるというのがかっこいい。

*CSR 報告書について

地域のお役に立ちたいという気持ちがあることをレポートにきちんとあげて、企業市民として地域と連携する。

*廃棄物について

松下電器の光安心サービスのように、回収サービスをおこなう。

市民のアイデアを集め、市民の地域にあった電力づくり、自然エネルギーづくりの研究実践をサポートして、中電が受電し送電する。

多様な方法でつくられた電気を選択して買うことができるようにする。グリーン電力の割合を定める。

値段の高いエコ電力を買う人には、トータルで魅力ある付加価値でバランスがとれるように調整する。

分散型発電、ネットワークシステムつくる。

【中電株式会社からのコメント】

苗木、木の循環のアイデアは個人的にとってもおもしろいと思います。私どもは苗木の配布をしていますが、メンテナンスは大変だとわかっていて手をつけていない。循環の考えまでは思い及んでいなかったものですから非常に今日いい刺激を受けました。

お手元のシーキュラスのパンフレットにもこの中にシーキュラスが練りこんであります。これをそのまま戸棚にいれたり冷蔵庫にいれたりすると脱臭効果があります。こうした工夫はしているのですが、パッケージが一般受けしないといけなと感じました。連携の中で従来の殻を破ってと目標にしておりますので、いろいろなご意見をどしどしいただきたいと思います。分散型エネルギーに関しては万博でも日本館、NEDO と連携して実証試験をやっている、今後空港の前島でも引き続き実証試験をやります。しかし、まだまだ皆さんにお使いいただくようになるには時間がかかります。

どうしても企業人的な発想から抜けきれない。苗木をやめてはどうかとちゃんとフォローしろという厳しいご意見もいただいて内部では声はなかなか聞けないので大変有意義でした。私どもの為にこんなに真剣に議論していただきまして、驚きと感動がありました。

〈平成 17 年度 3 月期 事業報告書〉

【平成 17 年度 3 月事業報告】

平成 17 年度中部環境パートナーシップオフィス運営業務（3 月）は、2005 年度事業報告・決算、2006 年度事業計画・予算づくり、運営協議会の準備、環境報告書を読む会、パブリックコメント作成のための意見交換会を行った。

3 月 1 日	ESD 国内基本計画（案）意見交換会の実施	新海・桜井・間島
3 月 3 日	ユニー(株)環境報告書を読む会の実施	新海・桜井・間島
3 月 8 日	三重県環境教育・学習施策懇話会に参加	新海
3 月 10 日	北海道 EPO オープン記念イベントに参加	新海
3 月 15 日	ESD-T 第 2 回担い手会議	新海・桜井
3 月 25 日	なごや環境大学イベントに参加	新海
3 月 29 日	EPO 中部運営協議会の実施	新海・桜井・間島

所見

EPO 業務に携わり 7 ヶ月が過ぎ、この地域の環境活動を豊かに発展させるための課題をある程度把握することができた。また、企業が NPO や EPO 中部に期待する点、市民の環境政策に対する意識を垣間見ることができた。EPO 中部の役割は、つなぐための場やツールを創り出すことである。しかし、そのために不可欠なのは、つながる主体との関係性を築くことである。まだ具体的な事業展開はできていないが、この地域のステークホルダー、また他の地域においても EPO 中部と連携を図ることができる主体との多様な関係性をゆるやかに創出することを優先的重要業務として担う。

○中部環境パートナーシップオフィス 月報

3 月		来館者数 (相談・問合せ)	電話 (相談・問合せ)	相談・問合せ内容	スタッフ数
1	水	12(0)	9(0)		3
2	木	5(2)	7(0)	2006 年度の他セクターとの協働企画についての 意見交換	3
3	金	19(0)	12(0)		3
4	土	10(5)	6(0)	「24 時間クリーンアップマラソン」実施に向けて、 連携を呼びかける団体等の紹介 なごやボランティア・NPO センターで実施する参 加型ワークショップの打ち合わせ	2
5	日				
6	月				
7	火	16(3)	12(0)	NPO 法人愛知環境カウンセラー協会による、中学 生を対象とした環境学習 EPO 中部訪問	3
8	水	8(0)	(0)		1
9	木	5(4)	9(0)	なごや環境大学運営に関する意見交換 地域活性化事業に関する意見交換 騒音問題の資料収集	3
10	金	5(2)	12(0)	EPO 中部訪問 ちらしの展示依頼	2
11	土	3(0)	3(0)		2
12	日				
13	月				
14	火	6(2)	10(0)	ちらしの展示依頼 EPO 中部運営協議会に関する意見交換	3
15	水	14(1)	10(0)	資料閲覧	3
16	木	9(0)	12(0)		3
17	金	6(0)	6(0)		2
18	土	5(1)	7(0)		3
19	日				
20	月				
21	火				
22	水	9(0)	8(1)	EPO 中部設立経緯の問合せ	3
23	木	7(3)	10(0)	ESD に関する動向の聞き取り 資料閲覧	3
24	金	12(0)	10(0)		3
25	土	3(0)	6(0)		3
26	日				
27	月				
28	火	6(0)	9(0)		3
29	水	18(0)	9(0)		3
30	木	9(0)	16(0)		3
31	金	7(1)	10(0)	EPO 中部に関するヒアリング	3
合計 平均		194 名/22 日 8.82 人/日	25 件		60 人 2.73 人/22 日

○中部地区の環境関連団体の基礎資料の収集、管理

*3 月期に収集した資料 行政関連：4 種 企業関連：18 種 NPO関連：17 種 ほか：0 種 計：39

タイトル	年度	発行	備考
緑と水の通信 2006 年 3 月 10 日発行 第 83 号	2005	ナチュラリスト敦賀 緑と水の会	A4 8P 日本語 2006.3.10.発行
4 月 14 日(諫早湾閉め切りの日)は干潟を守る日 干潟を守る日 2006	2005	日本湿地ネットワーク	1/3A3 1P 日本語
eco WORLD MORI Automobile Recycle 事業案内		株式会社オートセンターモリ	A4 6P 日本語
内閣府認定 NPO 法人 RUM アライアンス		(特定)RUM アライアンス	A4 2P 日本語
なごや環境大学ガイドブック 2006 春	2005	「なごや環境大学」実行委員会事務局	A4 84P 日本語 2006 発行
国際理解教育 基礎講座 2006 持続可能な開発のための教育が拓く人と未来	2005	(特定)NIED・国際理解教育センター	A4、1P 日本語 2005 発行
地球にやさしく、豊かな生活を送るために これからのライフスタイル・「環のくらし」 快適なくらしのための省エネ「家電製品・車」ガイド		環境省地球環境局地球温暖化対策課国民生活対策室	16P 日本語
日経 BP 社 日経エコロジー 特別編集版	2005	日経 BP 社	A4 42P 日本語
日経 BP 社 日経エコロジー エコプロダクツガイド 2006	2005	日経 BP 社	A4 94P 日本語 2005.12.8 発行
日経 BP 社 日経エコロジー March1 2006	2005	日経 BP 社	A4 154P 日本語 2006.2.8 発行
日経 BP 社 日経エコロジー April 2006	2005	日経 BP 社	A4、214P 日本語 2006.3.8 発行
21 世紀 環境の世紀を迎えて -現在の環境への取組-		環境省総合環境政策局環境教育推進室	
「備前みどりのエネルギーファンド」 市民出資のご案内		備前グリーンエネルギー株式会社	1/3A4 1P 日本語
日本初！太陽と森のエネルギー事業がスタートします。 「備前みどりのエネルギーファンド」 --		株式会社自然エネルギー市民ファンド内備前みどりのエネルギーファンド係	A4 1P 日本語
自ら変わる地元建設業界をめざして -名建協とその社会貢献活動の紹介-		社団法人名古屋建設業協会	A4 14P、日本語
Cabi ネット 2.15	2005	社団法人時事画報社/ 内閣府政府広報室	A4 50P 日本語 2005.2.15 発行
ASIA・PACIFIC：JAPAN+ March 2006 PERSPECTIVES	2005	社団法人時事画報社	A4 48P 日本語 2006.3.1.発行
【菜園生活&環境学習】 環境クラブ	2005	有限会社環境クラブ	A4 2P 日本語 2006.3.1 発行
24 時間クリーンアップマラソン	2005	YV-Net(ユースボラネット)	A4 1P 日本語

環境問題に関する訴訟状況調査事例	2002	環境省大臣官房政策評価広報課環境対策調査室	A4 303P 日本語 2002.9 発行
自治体再生戦略 行政評価と経営改革	2005	株式会社日本評論社	B5 254P 日本語 2005.6.10 発行
市町村条例クリニック	2004	株式会社ぎょうせい	B5 202P 日本語 2005.10.15 発行
環境政策論 環境政策の歴史及び原則と手法	2003	信山社出版株式会社	B5 363P 日本語 2004.1.30 発行
【最新】法令の読解法 やさしい法令の読み方	2004	株式会社ぎょうせい	B5 500P 日本語 2004.7.20 発行
実践・行政評価 …事例、解説、そしてQ&A…	2000	東京法令出版株式会社	B5 220P 日本語 2000.9.5 発行
条例立案者のための法制執務	2005	株式会社ぎょうせい	B5 147P 日本語 2005.5.16 発行
目からウロコ！自動車リサイクルでみんなが得する本	2004	株式会社シナノ	B5 215P 日本語 2004.10.27 発行
名古屋気温測定調査 2005 報告書	2005	名古屋気温測定調査実行委員会	A4 日本語 2006.2.26 発行
CONE HAND BOOK 自然体験活動指導者手帳	2002	株式会社山と溪谷社	B6 109P 日本語 2002.11.25 発行
平成 13 年度文部科学省委嘱事業子どもの『心の教育』全国アクションプラン 自然体験活動指導者評価ハンドブック ～力を知って、自ら育てる～	2002	体験活動の評価方法に関する調査研究	B6 147P 日本語 2002.3.31
ライフ・イズ・ミラクル 現代の迷信への批判的考察	2005	財団法人法政大学出版局	B6 198P 日本語 2005.9.30.
世の中を変えて生きる 学校・家庭・職場・ボランティアで、身近にできる 社会変革の実践マニュアル	2000	嵯峨野書院	289P 日本語 2000.9.30 発行
静かな力 子どもたちに非暴力を教えるための実践マニュアル	2000	嵯峨野書院	183P 日本語 2001.3.1 発行
豊田市自然観察の森 雑木林 2006 年 2 月号	2005	豊田市自然観察の森	A4 2P 日本語 2006 発行
みんな自然からうまれた		日本自然保護協会	1P 日本語
穴塚の里山によろこそ			1/3A3 1P 日本語
環境省北海道環境パートナーシップオフィス	2005	環境省北海道環境パートナーシップオフィス	1/3A4 1P 日本語
「愛・地球博」閉幕 1 周年記念イベント	2005	瀬戸市国際博覧会推進課	A4 1P 日本語
「愛・地球博」閉幕 1 周年記念イベント 市民プロジェクト 2006	2005	「愛・地球博」市民プロジェクト 2006 実行委員会	A4 1P 日本語

【DESD（国連持続可能な開発のための教育の10年）国内実施計画意見交換会 IN 中部】

日時：2006年3月1日（水）18:30-20:00

場所：EPO 中部

参加者：12名

○目的

- ・政府が作成したESD国内実施計画（案）の説明と意見交換

○スケジュール

18:30	あいさつ EPO 中部 新海洋子 ESD国内実施計画（案）の説明 小池裕之（環境省中部地方環境事務所環境対策課補佐）
18:50	自己紹介
19:00	意見交換
20:00	意見確認

参加者の主な提案

*ESDという概念・言葉に関して

ESDという言葉が一般的な語句として浸透していくための今後のプロセスをもう少し具体的に説明していただきたい。

*ESDの実施の指針

市民の参加という視点が弱いので、地域コミュニティの部分に「市民の参加による」という言葉を付加していただきたい。
現段階で「あらゆる各主体の取り組みの期待」を決めてしまうのではなく、今後の取り組みの中で模索していくようなゆるやかさがあってもよいのではないかと。ESDは10年の積み重ねで「ESDの概念」の明確化、すべきことを見出しながら実行するというニュアンスをいれていただきたい。

*ESDの推進方策

協議による政策決定、関係者の主体性の促進の部分に、「双方向コミュニケーションを通じて」という言葉を加えていただきたい。

用語集等や図表を取り入れて、文章を理解しやすくする工夫をしていただきたい。

教員や教職課程の指導者に対して、誰が教授するなど、教える側について明記していただきたい。

国際協力においてESDを推進するためには従来の延長の事業だけではなく、新しいしくみの支援が必要であることを強調していただきたい。

現在の案では環境対策が中心となっているが（特に事業者、業界団体の部分）、社会的公正・開発・人権・福祉など様々な視点を取り入れていただきたい。

環境・経済・社会という3つのキーワードで示されている部分が多いが、社会の中には人権や福祉などが含まれていることをきちんと明記していただきたい。（社会と一言で書かれてもイメージしにくい）。また社会の中での人間の多様性のほかにも、文化の多様性、社会倫理についても言及していただきたい。

事業者や業界団体がESDを実施するには実利的なインセンティブが必要である。公共の大手の事業を担うところはいいが、地元中小企業への具体的な働きかけが明記していただきたい。

*評価に関して

- ・評価指標、ESD指標作りが必要であるが、政府だけではなく、地域におけるあらゆる実施主体が指標づくりから評価実施までを行うことを明記していただきたい。

*他

政府の動きのイニシアティブを誰が取るのか。現状だと環境省色が強いように思われるので、政府の推進本部を内閣府に設置することを明記していただきたい。

すべてのプロセスを多様な主体が関わる双方向コミュニケーションですすめることをうたっていただきたい。

ESD の一つの目標は、「学びのしくみ」をつくることである。あらゆる主体がそのしくみづくりに参画することをうたっていただきたい。

国内実施計画の次にくる「アクションプラン」＝戦略プランを早急にたてていただきたい。

所見

今回は最初に計画案を読み、それぞれが提案したいことを書き出し、その後意見交換するという方法をとった。他の方の提案を受け意見交換することから生み出される提案は、地域課題を解決するための重要なポイントとなる。北陸で実施した際にも感じたが、政策を自分のものとして捉え、地域活動に基づき建設的な意見交換をする場は、今後環境パートナーシップを促進するためには不可欠である。そういった場を EPO 中部では、積極的に提供していきたい。

【第3回環境報告書を読む会：ユニー株式会社「環境レポート2005」を読む】

日時：2006年3月3日(金)

時間：18:30-21:00

場所：環境省中部環境パートナーシップオフィス（EPO 中部）

参加者：18名

話題提供者：百瀬則子さん（ユニー(株)業務本部環境部長）

コーディネーター：石井伸弘さん（(特非)市民フォーラム21・NPOセンター
事業企画局長）

○プログラム

- 18:30 あいさつ 開催趣旨の説明
- 18:35 ユニー株式会社プレゼンテーション
- 19:40 参加者自己紹介
お名前・所属・ユニー(株)の利用頻度・似顔絵
グループセッション
「ユニーが環境活動を通じてお客様と信頼関係をつくるには」
- 20:20 意見交換
- 20:45 閉会あいさつ

.....

ユニー(株)プレゼンテーション

百瀬則子さん（ユニー株式会社業務本部環境部長）

.....

弊社の環境レポートは読者の対象を買い物に来ていただいているお客様を中心にした市民の皆さま方と位置づけている。小学校高学年が店舗見学に訪れる際この環境レポートを活用しており、理解できる内容となっている。決してアカデミックな内容ではないが、弊社の環境への取り組みは「お客様と一緒にやりましょう」というのを大きな課題としており、他の企業の環境報告書とは指向が違う。

弊社は小売業なのでお客様と一緒に環境活動を推進していきたい。お客様の生活そのものの環境不可をなるべく少なくなるようにしたいと考えている。

環境方針は5項目ある。

①【総合小売業として環境負荷の少ない安心安全な商品及びサービスの提供に努めます。】これは小売業の根本的な理念である。

②【全従業員が環境問題に関心を持ち、「環境活動」「環境教育」を通じて、汚染の予防及び継続的な改善に努めます。】廃棄物の発生、自動車での来客によるCO₂排出や大気汚染、夜間営業による光害、騒音や下水排出等、店舗を営業するにあたり周辺へ環境の影響をできるだけ防止し、今よりも改善するためにはどうしたらよいかを考え、行動できるように教育を実施し、行動している。

③【環境側面に関連して適用可能な環境に関連する法的要求事項及び当社が同意するその他の要求事項を順守し、お客様ならびに一般市民・行政機関とパートナーシップをとり、人と環境にやさしい社会の実現に努めます。】法律、県、市の条例、周辺住民、来客、株主への約束事を守るということ。弊社が発生させている廃棄物をリサイクルしようとしても様々な法律が絡んでくる。この法律を守りながらどうやったらリサイクルが進むのかを考えながら進めている。法律、条令を把握し守るようになることは大きな課題である。

④【環境目的・環境目標を設定し、限りある資源を大切にするために、省資源・省エネルギーに取り組み、廃棄物の排出抑制、リサイクルを推進します。】今までは単に「やってみました」ということが多かった。「使わない部屋の電気は消しています、廃棄物を少なくするため裏紙利用やリサイクルをしています」と言ったとしても、どれだけ節電や廃棄物削減がなされたのかを計量や把握する機会がなかった。環境マネジメントシステムISO14001を取得したことで、節電や廃棄物排出抑制の成果を計量して数量的に把握し、何をしたらどうやって減らせるのかを考えるPDCAサイクルを取り入れた。

⑤【この環境方針を実行・維持し、当社で働く全従業員並びに関係する人々に周知し、広く一般に開示します。】弊社の取組みをみんなに知ってもらいたいということである。約 3 万人の従業員取引先、同業者等様々な形で弊社と関わっている人にまず知ってもらい、お客様へは店舗にポスター掲示等様々な形で表示している。「私たちがやっていますし、皆さん方も一緒に始めましょう」ということを訴えかけている。以上 5 項目の環境方針をどのような形で実行しているのかをまとめたのがこの環境レポートである。

(以下、環境レポート2005を読み進めながら説明)

廃棄物の 60%が容器包装だったという調査報告がある。容器包装リサイクル法が施行された時、「容器包装を売りつけているのは小売業だと」やり玉に上がった。弊社としてもそれは実感しており、どうすれば余計な包装資材を使わなくてすむのか、もし使用したとしたらどのようにしてリサイクルすればいいのかを真剣に考えている。

愛知県、三重県、岐阜県、名古屋市による「東海三県一市グリーンキャンペーン」に 2002 年から参加し、環境にやさしいお買い物をテーマにして、詰め替え商品など容器や包装が簡便で使い終わった後廃棄物が少ない商品を紹介販売する「グリーン購入キャンペーン」を毎年 1 月から 2 月にかけて取り組んでいる。

「環境配慮商品」は、環境を汚さない、省エネ省資源である、また弊社がお客様に販売した包装容器をリサイクルして、それをまた製品としてリサイクルしてお客様に再び販売するといった商品です。特にリサイクルできるものは廃棄物として捨ててしまうのではなくてもう一回生まれ変わって一つの商品として売ることができる環の商品を売っていくものである。

弊社の買い物袋持参率は約 6%である。レジ袋は使い終わったら廃棄物として捨てられてしまうものであり、石油製品でもあるので天然資源の消費にもなる。2 回に 1 回、せめて 4 回に 1 回はご自分で袋を持ってきてくださいというような形で、お買い物袋持参運動を実施している。

りんごやトマトを入れて売っているプラスチック容器は、お客様のご要望がない限りレジで全部回収し、商品はひとつひとつ袋やかごに入れている。このプラスチックケースも 3 回から 4 回は繰り返し使えるようにしている。

贈答品に関しては、熨斗紙を含めて 3 重包装してお送りしていたのを、簡易包装紙 1 枚で済むようにお客様にお勧めしている。

使い終わったら廃棄物になってしまう容器包装を削減するため、様々な方法を導入して努力をしているが、容器包装リサイクル法によって、弊社が使用した容器包装は財団法人容器包装リサイクル協会へ委託料を払わなければならないこととなっている。2004 年度は約 2 億 5 千万円、今年は 2 億 8 千万円に達している。容器包装を使用すると廃棄物を出してしまいリサイクル委託金を負担しなければならないため、できればお客様方には容器包装を差し上げたくないが、現在の所 100 人に 94 人の方はレジ袋が欲しいという状況である。

廃棄物発生抑制の取り組みとして、お客様方が商品と一緒に持ち帰った容器包装を回収して再生資源にリサイクルしている。各店舗にリサイクルボックスを設置し、牛乳パック、アルミ缶、食品トレイ、ペットボトル、ガラス瓶等を回収している。商品納入後の荷台が空いたトラックに回収した容器包装を物流センターへ持ち帰ってもらい、物流センター内にあるリサイクルセンターで圧縮し、リサイクル工場へ運搬している。回収された容器包装には回収店舗のバーコードが張っており、物流センターに運搬された際に計量を行って各店舗での回収量を把握している。リサイクルボックスには先月分の回収量を掲示しており、お客様や従業員へ周知できる仕組みとなっている。消費者の皆様方の意識変化や弊社の取り組みの報告によって回収量は年々増加しているが、リサイクル回収の努力は、容器包装リサイクル法の委託金へは何も反映されていない。

店舗内で発生するごみで 1 番多いのはダンボール、ハンガー、発泡スチロール等の商品搬入時に商品を入れてきたものである。そういったものは店舗内で商品を取ってしまうと全ていらなくなるものになってしまう。魚のあらや店頭に並べるためにキャベツの外側の葉を外す等、販売するために発生してしまう廃棄物がある。それら廃棄物は 19 分類に分別して計量している。魚売場、青果売場、テナント等、売場ひとつひとつにバーコードを配布し、排出売場と各分別廃棄物の計量値を把握している。魚屋が魚のあらを廃棄する場合、「魚売場・魚あら〇kg」とカウントされていく。毎月、「あなたの売場では△△が〇kg 出ました」とカウントしている。それを知ることによって廃棄物がどれだけ出ているのか把握することができるばかりか、分別しないと計量することはできないため分別をしっかりと行なうことにもなる。廃棄物を分別することはリサイクルにつながる。店舗でビニール、プラスチック、生ごみ等様々な廃棄物が出るが、あまりリサイクルされていない場合もある。しかし、廃棄物が分別されれば、リサイクルルートを設定すればすぐにもでもリサイクルできる。リサイクルを行なう目的で分別し、なおかつ排出量を把握するために計量している。計量すれば次に削減する目標が把握できる。100kg 排出した売場で 5 パーセントの削減目標を掲げた場合、5kg 減らすための対策として何をやっていけばいいかを考えることができる。この仕組みを全店で進めている。現在半分の店に計量調査を導入しており、今年中には全店に導入することとなる。名古屋市内の店舗には全店計量調査が導入されている。

ユニーの食品廃棄物リサイクルシステムについて

食品残渣を削減するための食品リサイクル法が2001年に施行された。この食品リサイクル法というのは、「食品を無駄にしているでしょう、自給率の低い日本で食品を無駄にしていると大変ですよ。」というのと、「廃棄物の中で食品が再利用できないのか」ということがあって、食品関係の事業者、製造するところも売るところも、外食産業も平成18年に出る生ゴミの20パーセント分を発生抑制、(出さないようにする)、再生利用する(肥料飼料などに利用する)、減量(搾るなり干すなりして減らす)のいずれかの方法で削減するというのでできた法律が食品リサイクル法です。

2001年当時、ユニーが取り組むに当り、コンポストという生ゴミ処理機があったり、乾燥させてしまう機械など色々な機械があったりいろいろな方法があった中で、環境負荷の少ない、リサイクルとして有効なものにするために、方針を決め、この方針に合わないものは排除して、現在にいたっています。

1. 安全であり環境負荷が少ないこと。(大気汚染・水質汚染を予防し、省エネであること)
2. 再生資源として有効であること。(有価資源になり再廃棄しない)
3. 経費が抑えられること。(公共処理料金との比較)
4. 継続できる方法であること。(リサイクルルートが確立していること)

1番目は、生ゴミ処理することによって、臭いがでたり、ガスがでたり大気汚染が発生したり、汚水がでたりする環境汚染は絶対やめましょう。

二番目は、価値があるものにリサイクルしましょう。以前よくあったのがコンポストを店舗において、生ゴミを肥料にするというやり方。ところがその肥料は本当に使えるのかと、例えば、使えなくて、放置したり、お客様にむりやり配ったりするのは、リサイクルではありません。ゴミでゴミを作るのはやめましょう。きちんと使える堆肥を作りましょうということです。

3番目は、経費です。機械はものすごく高いんですね。ユニーに入っている機械も値段が2千万円以上します。その処理をするコストがあまりにも高いとユニーがだんだん左前になって経済的に厳しくなって、やめましょうということになりますよね。だから廃棄物処理の公共料金、例えば名古屋市で廃棄物を燃やすために必要な金額はキロ20円、運ぶために必要な金額は私どもの契約で15円から17円です。1キロあたり37円くらいかかっています。37円の範囲、もしくは少し出るくらいであればあまり負担にならなくてもできますよね。今後のリサイクルのやり方は公共料金の範囲内でできることにしましょう。4番目にリサイクルの環になって、ずっとこの環が回るものだけを再利用しましょう。前に機械を使って堆肥をつくったら全部引き取りますという業者さんがありましたが、受け渡し後その堆肥がどうなっているかわからない。引取りを打ち切られたら全部ゴミになる。自分の目で継続が確かめることができないことはやめましょう。以上の4つに当てはまらないことはやっていない。現在リサイクル率は、23.22パーセント。なんとか法律にあるリサイクル率はクリアしています。また、リサイクルのやり方としては2000年から各地区で色々なことをやっています。なぜ色々なことをやるかという各地域地域で取り組めることが色々だからです。北陸地域の富山では富山市のエコタウン構想というのがありまして、富山市の第3セクターでガスプラントがある。そこに生ゴミをきちんと分けて持っていけばそこで有効活用できてしまう。そういう大きな設備がないところでは何ができるか。そこで食品リサイクルで作ったものを当社で売れないかと考えた。例えばお店では野菜を売っています。じゃあこの堆肥を使って野菜を育ててもらってお店で売ることはできないか。最初に乾燥機をいれました。真空乾燥ですからエネルギーをあんまり使いません。水分だけを飛ばしますから、食品の成分そのものはそんなに変わらないですね。それを貯蔵しておいても水分含有率を10パーセント以下、5パーセントくらいにしてしまうとカビも生えない、痛まない。それをきちんと密封しておけば使いたいときに使える。それを肥料工場に売ります。肥料工場でそれを原料の一部として堆肥をつくってもらってそれを契約した大根農家に渡して、農家が大根をつくり、それを刺身のつまに加工して、各店の鮮魚売場で売っています。ですから中京エリア、名古屋あたりのアピタで売っている刺身のつまはみんなコレです。これの一番いいところは栽培した大根が、細かろうが太かろうが二股になっていようが刺身のつまになってしまうと一緒ですよ。大根をスーパーで売るには売り場における太さ長さの規格商品で売っている場合が多い。また、加工商品は付加価値商品ですから、価値が出ます。大根1本100円で売るとよりは高く売れる。そしてこの環はずっと回っています。

それから地産地消を推進しています。地元の農家につくってもらった朝採り野菜をそ近隣店舗で売りたい。じゃあその地元の農協さんと一緒にやればいいじゃないのとなりました。2001年からずっと実験して、本当に生ゴミからつくった堆肥が農地を汚さないのか、例えばカドミウムと六価クロムとか、水銀など重金属が、特に魚のあら、お店で扱っているホタテのひもやイカのわたに含まれている可能性があったので、堆肥に出す前に徹底的に調べました。絶対汚さない、作物に塩害、塩とか油の害が及ばないと自信をもてる堆肥ができるまでに2年くらいかかりました。そこで農家の方に作物を栽培してもらって売るまでにまた少しかかりまして、2003年に初めて実験販売して、2004年、2005年とアピタ稲沢店、一宮店で売っています。非常に評判がいいです。このポイントは誰もがよい作物をつくれるわけではない。良い作物をつくる腕がある心意気のある農業者の方にこの堆肥でおいしい野菜をつくってくださいと契約するわけです。あなたのつくった野菜は全部うちで、ひとつ残らず買いますと契約します。農業者の方が自信を持ってつくった野菜を、栽培者の顔写真のついた売場で売るので。売り場にはリサイクルの環の図もバーンと飾ってあって、食品リサイクルでできた野菜ですよと表示してあります。お客さんはリサイクルでできた野菜だから買うのではなくて、あ、おいしそうなたマトと手が伸びます。朝採りの野菜ですから本当においしいですよ、

つやつやです。いちごなんかすごくいい香りがするんです。買って見て、美味しかったからまた買いたくなる。ふと横を見たらなんかリサイクルって書いてあるけどこれって生ゴミでつくられたの、というのが今の状況です。食品リサイクルで、できたから買ってみようという方はあまりいないです。ほかの売り場に普通のトマトもイチゴもあるので、この食品リサイクルの野菜売り場で買ってもらったものは、自信をもっておすすめできる、だからリピーターが増えて、作物が売れる。作物が売ればそのリサイクルの環は壊れないわけですよ。いくら堆肥ができてそれが利用されて作物にならなければ、環はできないわけです。今環が回っているというのは、商品として作物が販売できているからです。この消費者交流会は、生産者の方に、「イチゴは5月で終わりですから1週間実らせておくのでみんなで取りに来ない」といわれまして、子どもさんもつれてみんなでイチゴ狩りにいったんです。そのときに消費者と生産者のみなさんと交流会を開きまして、お料理を食べながら、「今後どんな野菜が食べたいですか」、もしくは「どうやってつくっているのですか」というような会話ができました。そういった形で、食品リサイクルもただ単にゴミをなんとかしようというよりも、次につながる農業者との関係とか、新しいマーケティングの創造とか、安心安全な商品の提供などにつながるようなしくみになっていけば継続できるのではないかと思います。現在色々取り組み中です。

次のページは環境学習。お店に来る人が対象です。お店はひとつのジョイントポイント、そこでひとつのきっかけ、ひとつの出会いがあって、そこで何か環境について考えてみたり、楽しんでみたり、ということができればとやっています。

もうひとつは従業員です。従業員に私たちがやっている営業活動はこんなに環境に対して影響を及ぼしてしまう。それをどうやったら低減でき、改善できるのだろうかというのが先ほどのISO14001の理解ですが、もうひとつ、あなたが知っていることをお客様にも知ってもらいましょう。レンジフードは皆さん方が集めてもらったアルミ缶でつくりましたということをお店の人がお客さんにご説明できるようにしましょうということもやっています。

次に事業活動の環境負荷を数字で表したものです。廃棄物はどのくらい出ているのかしらとか、エネルギーはどのくらい使っているのかしらということです。この数字をみるとけしていい成績ではありません。お店というのはすごく大きなネットワークです。お店の規模はお店は毎年つくったり閉鎖したりする数が一定していません。私たちが言う売り場床面積はしょっちゅう変化している。もうひとつは競争に負けないようにどんどん時間が延びています。私が入社したとき、お店は6時半までしかやっていた。明るいうちに

帰れましてそこから遊びに行けたのですが、今10時になっています。それだけでも3時間半延びてしまったんですよ。まして私が入社した20何年前は必ず最低月2回は定休日がありました。毎週定休日の店もありました。その条例がなくなり規制が緩和されたおかげで、ずっと1月1日から営業しているんですね。たな卸しの日が年に2回あるのですが、営業はしていませんが、エネルギーは電気煌々と使っているわけです。ということは365日ずっと電気使って水使って過ごしているわけです。ということは減る要素が非常に少ないんですね。本社の蛍光灯には昔ながらの紐がついていて、名前が書いてあって、いないときには消せということになっています。そういう人間的な努力は一生懸命やっています。蛍光灯も省エネタイプにしたり、お店の設備もインバーターに切り替えたりいろんなことをやっているんですが、営業時間拡大とお店がどんどん大型化していくこととそなたつによってそんなものはふっとんでいってしまうくらいエネルギーは毎年増えていってます。売り場面積あたりのエネルギー効率はすごく抑えられていると思うのですが、全体的な数字でおさえたときにはけっして小売業というのはエネルギーを削減していることにはなっていないと思います。本当に悩んでいるのですが、早く政府が目覚めてお店屋さんは夜8時までにはしましよという、お店の人も幸せになれるし、エネルギーも減らせるし、必ず週1回休みにしましよというものすごくうれしいんですけど法律にならなくては無理です。競争である限りは難しいと思います。

21ページ、22ページにはそれがお店のどこでやっているかということが書いてあります。これをポスターにしてお店に貼ってあります。皆様がお店に来ていただいて気がつかないかもしれないけれど、当社はこんなことをやっていますとか、バックヤード、後方ではこんなことをやっていますというのがご報告できるようになっています。

後はユニバーサルデザインと書いてありますが、どちらかといういろいろなお客様もいろいろな方がみえますのでこれについてはバリアフリーにしてありますよということで、ハートビル法でやっています。お子様が利用しやすいようにベビールームがあります。今はパパがお買い物につれてきておむつをかえることもあるので男性用のトイレにもおしめを取り替えられるベビシートを設けています。

23,24ページはこんな商品をこういう人たちがつくっていますという紹介です。例えば

当社で扱っているアローザというトイレトペーパーですが、日本一売れている再生紙でつくられているとバイヤーは言いましたが、これは皆様方で集めていただいた牛乳パックを一生懸命いれてつくっています。そのほか、地域循環型栽培した野菜、

繊維の中に

再生したものをいれてつくっている衣料、なんども使えるリサイクル素材のハンガーなどがあります。また家電リサイクル法施行により、販売したものの以外でも、冷蔵庫や洗濯機、エアコンなど回収させていただいてリサイクルセンターにもっていきます。

25,26 ページは、ということでお店はこんな形でやっていますということが色々書いてあります。27 ページもそうです。28 ページですが、環境というよりもお客さまとの対話の部分ですがお客様からのご意見、ご要望、苦情もあったり、色々なお店に対しておっしゃりたいことがあったときにはこの用紙か、もしくはメール、電話などでお話していただき、それに当社はお答えをしたり、改善をしています。

以上で終わります。

：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：：

○質疑応答

Q：ユニーとアピタとふたつの店名があるが、客に対するアプローチ等の違いはあるのか。

A：最初にユニーとして展開していた。「百貨店には納入するがスーパーには納入したくない」というメーカーが多く、商品仕入れに対する制限が約 15 年前にはあった。そこでアピタは「専門店の大きいのをつくる」という、今でいうモールの形態の発想で展開した。モールでのテナントや内装を専門店風にした売場を創り、より価値観のある多様な商品を販売するための、商品政策によってできた店舗である。現在ではアピタの方が多くなっており、規模の違いによるものとなっている。ユニーの店舗をリニューアルする時は、アピタかジョイマート（小規模の食品中心のスーパー）としてオープンしている。違いとしては売場の規模や開店した年代によるものである。

Q：環境配慮商品の全商品にしめる割合はどれくらいか。需要はどれくらいあるか。

A：割合は詳細には把握していない。割合を出すために環境に良い商品を売上げデータと照合することはできるが、環境配慮商品を指定する基準がないのでデータを取っていない。需要についてはトイレットペーパー、詰め替え用シャンプーはほとんどのお客様が手に取っていると思う。割合も再生紙使用の商品は 7 割を超えている。シャンプー等の使用期間の短いものは手にとりやすいだろうが、使用期間の長い電球においては、価格は高いが使用時間が長い電球よりも、価格の安い方が売れている。繊維製品では、弊社の制服は再生繊維を用いているが、お客様に販売するものに「再生品を使用しています」というのは難しいところがある。ユニフォーム等へは導入しやすいが、ポリエステル 100%と 50 パーセント再生繊維使用の商品で値段が同じだったら、ポリエステル 100%商品の方を購入される方が多い。再生繊維は高いということもあり、商品によってはお客様に販売するまでには至っていない。

Q：環境報告書はだれが作成しているのか。社内の担当者何名で作成しているのか。中身のボリューム感が多いか少ないか、どう思っているか。

A：弊社の環境担当は 3 人しかいなく、2 年間は私ひとりだった。環境報告書は全て私が作成し、デザインは印刷業者と調整している。外部のライターや専門家は携わっておらず手作りである。中身のボリューム感については、環境報告書は載せるネタがないと書くことができなく、弊社で取り組んでいることを記載しているので程よいのではと思っている。

Q：チーム・マイナス 6%参加への経緯を教えて欲しい。チーム・マイナス 6%を販売活動に用いているか。

A：私が参加を申し出た。弊社社長はチェーンストア協会の会長になっており、「COOL BIZ」ファッションショーのモデル出演の要請もあり、参加した。弊社の本社オフィス、店舗事務所の空調は、暖房 19℃、冷房 28℃に設定している。また、各部署で取り組めることを提出させており、事務所では紙使用や廃棄物の削減等を目標とするところもあるが、全エネルギーを 4 年間で 6 パーセント削減する取組みを実施している。販売活動への展開については、クールビズ等の表現は用いている。

Q：流通業界同士の協働の動向はあるか

A：日本チェーンストア協会には環境委員会というのがあり、イオンやヨーカドーなどの環境部長も参加している。容器包装リサイクル法や地球温暖化防止法などの対応、環境対策に取り組むが、経済的負担が多くなると経営を脅かされると、対応策の検討に入っている。例えばレジ袋の辞退率を業界全体で20%にすることを公約しているが、弊社の辞退率は6%であり対策が急務となっている。私は食品リサイクル法改正の対策委員会に入っているが、食品残渣の20%リサイクルを達成するために業界として困っていることとして、廃棄物処理法という法律の問題がある。店から出すごみは一般廃棄物であり市町村内で処理しなければならない。弊社は農協とのコラボを実施しているが、農協は2、3の市町村によって成り立っており、弊社は名古屋市を除いてひとつの市に対して1、2店舗を構えているため、農協のエリア内にある店舗は3、4店となる。廃棄物清掃法によって、廃棄物は排出した市町村から外へは動かしてはいけないこととなっており、リサイクルが進むほど合法性が問われてくる。そのため、リサイクルがちゃんと行われていれば市町村内で処理しなくてもいいという特例を構成に盛り込んで欲しいという働きかけをしている。

Q：環境報告書の中で、市民に向けて業界として大きな障害をなくさないと諸問題を解決できないが、なくなれば経済特区のような形で取り組めるのではと、記載して欲しい。

A：環境方針に法順守とあるので後ろめたいが、環境報告書へは実験として記載してある環境にやさしい法律をつくっていく方向へ働きかけていって欲しい。

.....
グループワークショップ「ユニーが環境活動を通じてお客様と信頼関係をつくるには」
.....

テーマ： 信頼関係をつくるのに重要だと思う具体的な内容のアイデアを提案する。

伝え方の提案。環境報告書の伝え方、店舗の中でどのような伝え方をすればいいか。

普通のお客様にとって一番効果的だと思う内容と伝え方を選ぶ。

*お客様とは…環境意識が高い人だけでなく、エコバックを持ってこない96パーセントの方を想定する。

.....
3つのグループからの発表
.....

(1 グループ)

*店の社会制度改革

店の閉店時間を早くする、お正月は休むなど、国の法律に頼らず、自主的率先してやる。

*食べ物へのプライドを持つ

悪い商品は置かない。

誰がつくったか、どういうものか、絶対農薬は使っていないとかを明記する。

食品のエキスパートになるよう社員を教育する。食べ物、野菜のソムリエになる。

*地域の輪をつくる

お店に人が入りやすいスペースをつくり、環境の話をするなど、コミュニティーとの接点をつくる。

環境サービスデーなどを企画し、エコラリーなどのイベントをおこなう。

*㈱ユーストア、㈱サークルKサンクスなどの関連会社とも一緒に取り組みをおこなう。

マイバックを持っていったらポイントをつける。

(2グループ)

*施設の整備をおこなう

店舗に風力発電をつけるとか、屋上緑化をおこない環境に配慮した涼しさを提供する。
環境にやさしい商品のコーナーの充実、地産地消をもっとすすめる。

*お客様参加型エコイベントをおこなう

エコボランティアを募集し、お客様からの提案による活動をお店のスペースでおこなう。

*リサイクル

リサイクル商品のポイント制度をつくる。トレイ回収ルールを業界で統一。

*レジ袋を減らす取り組み

(株)サークルKサンクスなどの関連会社でも連携して減らすように働きかける。
ブランドレジ袋を導入する

*環境活動の情報公開、

控えめじゃなくてしっかりアピールする。
地域と一体となって継続しておこなう。

(3グループ)

*お客様とは消費者と小売業の関係だけではなく、環境活動の仲間という考え方もつ。

ユニーがないと困る、ユニーはつぶしてはいけなくなるくらいの密接な関係をつくる。

*地域との接点や文化拠点

地域のお祭りにユニーの社員が積極的に参加する。同じ地域の仲間となる。
地域コミュニケーションの場をユニーの中につくる。
地震になったときに地域を助ける。防災情報を伝える役割を担う。

*駐車場を利用した環境イベントやリサイクルひろばの開催。

* (株)ユーストア、(株)サークルKサンクスなどの関連会社で共通のちらしを配る

*他ではやっていない量り売りや、クーポン券を出すなどの独自性を出す。

.....

ユニー株式会社百瀬さんからのコメント

.....

いいアイデアがたくさんありました。特にお気に入りものをお伝えします。

お店にコミュニティスペースをつくる

ユニーが環境に関してなにをやっているか、こんなイベントをやっているので参加しないかなどがわかるコーナー、スペースをつくること。そこの運営もお客様を交えてやったらどうかというアイデアがよかった。

マイバックのブランド化

持っていることが自分でうれしい、持っているだけでも参加できる環境活動になることを考えたい。

お店はまちのコミュニティセンター

古い店の店長をやっていた時、お正月お盆には、子どもたちを連れて里帰りした人たちがうちの店で、同窓会みたいお孫さん大きくなったねと言っているのを聞いた。自分たちが小さいときにお菓子買ったところが、大人になってもずーっとあって、今度は自分の子どもたちを連れて行く、まちのコミュニティの場としての役割を持ちたいと思っています。

建物だけでなく動きがあるお店

例えば清掃活動など、自分たちが店の社会貢献としてやるのではなく、楽しみながらやれるようなゴミ拾いラリーを地域の方と実施する。参加者にはお店からエコマネーなどのインセンティブがあってもいい。レジ袋は断ると1個スタンプを押す、

20個で100円券と交換できるので、1個5円の価値がある。例えばゴミ拾いに参加したら5ポイント分になるとか、色々なことができる可能性を感じました。

今日のようなお客様の声をぜひ、お店に伝えて欲しいと思います。お客様の声は金より重く尊重しています。ユニーは地球規模で考えて、やることは足元からという方針を持ち、地域にあるお店の店長は事業を決定する権限をもっています。お客様がアイデアを色々書いてくれるとお店は動きます。本日はものすごく勉強になりました。ありがとうございました。



【ESD-T 第2回 担い手会議】

日時：2006年3月15日（水）18：30～21：00

場所：EPO 中部

参加者：市川・二宮・平林・村瀬・古澤・小谷・塚本・天野・近藤・桜井・新海

内 容

*参加者自己紹介

最近興味を持っていることで共通のものを見つけた方や、こんなところに行きたいとの発言に、すでに行かれた方が体験を話され情報交換、うれしい輪が広がった。

*報告

中部大学 RCE の動きについて、前回参加された羽後さんからの誘いで準備会に参加したメンバーから報告があった。ESD-T から古澤、村瀬、塚本、天野、桜井、新海（敬称略）が参加した。RCE とは、国連大学が提唱している ESD 推進プログラムで持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点（Regional Centers of Expertise on Education for Sustainable Development：RCE）の略で地域において“持続可能な開発のための教育”を実践していこう、学校の役割を重要視してその拠点を作ろうというものである。ESD-T と中部大学 RCE とは、同じ地域で ESD を推進していく組織として、お互いの動きを知り、協働する（例えば環境分野などで）可能性があるということを確認した。

*議事

今日のメインテーマは「2006 年度の取り組み」である。ESD-T の今後の活動内容および今後のスケジュール作成をした。まず、第 1 回に出た実施提案事項について、詳細や不明な点についての確認をし、メンバーが重要度を考慮したうえで、次年度計画を発表しあった。次年度活動のメインは、より ESD を理解するために、自身の活動紹介から ESD とは何かを検討するような学習会の実施となった。これは事例研究のような進め方で、メンバーが月替わりで活動や検討事項の話題をメーリングリストで上に提供し、それを受けて各自何が ESD であるか、どこが今までと違うのか、必要性などを考えてきて、定例会でディスカッションして深めるというものである。こういった検討をしていきながら、わかりやすいパンフや人材育成などを進めていけるといいという話もでた。

*提案された実施計画

- ① 普及啓発・社会問題ケーススタディ→教育内容の検討→ESD 体験ツアー→人材育成→出版物の作成
- ② 普及啓発→参加型学習の提供→年代を超える→地域を知ってつながるツアー→人の集まる場所をつくる→専門分野・大学等との連携→交流イベント
- ③ 教育内容・勉強会→普及啓発→出版物・map・リソースを探す・地域を知る→プログラムづくり提供（キャンプ・参加型）
- ④ 教育内容（学習・検討）→担い手・コーディネーター養成→ESD（出版物）を読む会→体験ツアー
- ⑤ 集まりにでかける（出張 ESD）→分野を超えた企画→NGONPO 総合教育→人が集まる場（大交流イベント）
- ⑥ ESD 的なことをしている人と担い手の育成しあう場（検討会もいろいろ）→一般に提供
- ⑦ ESD-T の中のコンセンサスをとる（方向性）～内部の基礎を固める～参加型ですすめる→学びの提供や勉強会→出張、出前 ESD

*その他確認事項など

- ・メーリングリスト参加の確認および再登録
- ・新しく参加された方への ESD-T の説明資料を用意する。

【北海道 EPO オープン記念イベントへの参加】

日時：2006年3月10日（金）14:00-18:30 18:30-19:30 懇親会 19:30-21:00 EPO 会議
 場所：北海道環境サポートセンター

内容

北海道環境パートナーシップオフィス開設（3/13）にあたり、記念イベント、「地域づくりと環境をつなぐワークショップ〜地域を豊かにする力を考える」が行われた。北海道各地で環境活動をされている NPO、行政、事業者の方々、そして EPO 仲間（青山・中国・近畿・中部）、44名の参加であった。

ワークショップは、北海道当別市で活動されている山本幹彦さんが進行され、「豊かな地域とは」「豊かではない地域とは」のブレインストーミング、そして、「豊かな地域の 10 要素」を各グループで作成した。最後のセッションでは、「豊かな地域を実現するための助けになる要因、妨げになる要因」を出し合う作業を行い、北海道 EPO の今後の活動の方向性を垣間見ることができた。

EPO 中部としても、新しい EPO 仲間が増えてとても嬉しく思っている。北海道 EPO のスタッフは若い！お互いに刺激しあいつつ、地域の環境パートナーシップ促進事業を展開していきたいと考えている。

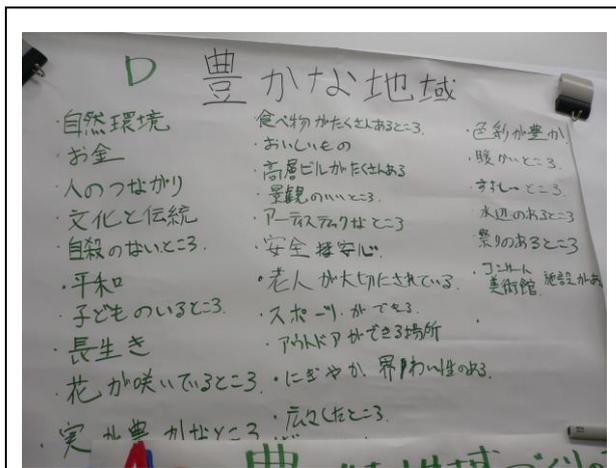
ワークショップの進行をする山本さん



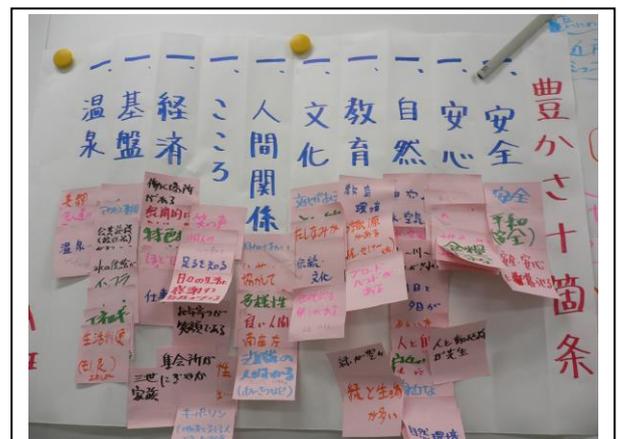
○ワークショップの様子



○「豊かな地域って」



○豊かさ 10 ヶ条



運營業務（1-3月期）データ報告

（1）EPO 中部維持管理業務

	1月	2月	3月	3ヶ月平均
開館日数	19日	19日	22日	20日
来館者数	128名	191名	194名	171名
1日平均来館者数	6.7人	10.5人	8.82人	8.55人
問い合わせ件数	43件	77件	25件	48件
1日当たりの出勤者数	2.13人	2.7人	2.73人	2.5人

（2）EPO 中部広報業務/環境情報の受発信

①情報収集

	1月	2月	3月	合計
行政関連	4	9	4	5.6
企業関連	5	2	18	8.3
NPO 関連	19	5	17	13.6
他	9	9	0	6
合計	37	27	39	34.3

（3）ホームページアクセス数

	1月	2月	3月	合計
アクセス数	6052件	10017件	9007件	8358.6件

【1-3月業務を終えて/今後に向けて】

1-3月は、次年度の事業を立てるためにシーズを探すために、北陸地域と三重県でタウンミーティングを行った。また企業とNPO/市民との接点として「環境報告書を読む会」を実施した。実際にステークホルダーと会い、顔を見て話をすすめると、お互いの強みを生かして補完しながら実施するからこそ影響力が高まることの実感を得る。また、じっくりゆっくり歩幅を合わせながら、違いのあるセクターの協働を実現しなければいけないことも感じる。この期間に得たニーズを、4月以降事業に展開していく。